

(様式3)

会議の開催結果について

1 会議名	令和6年度第1回河内長野市高齢者保健福祉計画等推進委員会
2 開催日時	令和6年7月23日(火) 午後1時30分～午後3時
3 開催場所	河内長野市役所 301会議室
4 会議の概要	<ol style="list-style-type: none">1. 河内長野市の介護保険事業報告について2. 地域包括支援センターの事業運営状況について3. その他
5 公開・非公開の別 (理由)	公開
6 傍聴人数	0人
7 問い合わせ先	(担当課名) 福祉部地域福祉高齢課 高齢者支援係 (内線 389.397)
8 その他	

*同一の会議が1週間以内に複数回開催された場合は、まとめて記入できるものとする。

会 議 議 事 録

会 議 名	令和6年度 第1回河内長野市高齢者保健福祉計画等推進委員会		
日 時	令和6年7月23日(火) 午後2時～午後3時30分	場 所	河内長野市役所 301会議室
出 席 者 (敬称略)	秦 康宏 委員(会長)、森川 栄司 委員(副会長)、船多 大 委員、高山 暁美 委員、 玉崎 和実 委員、吉田 妙子 委員、工藤 兼弘 委員、川上 隆 委員、内田 みづほ 委 員、		
欠 席 者	生地 孝至 委員		
傍 聴 者	なし		
案 件	1. 河内長野市の介護保険事業報告について 2. 地域包括支援センターの事業運営状況について 3. その他		
配布資料	(資料1) 河内長野市の介護保険事業報告について (資料2-1) 地域包括支援センターの事業実施状況について (資料2-2) 令和5年度事業報告書及び令和6年度事業計画書 (参考資料1) 指定介護予防支援委託事業所一覧 (参考資料2) 市・地域包括支援センター評価結果まとめ		

<開会>

<開会の挨拶>

<資料の確認>

案件1、河内長野市の介護保険事業報告について

【事務局】

案件1(資料1)について説明

<質疑応答>

【船多委員】

- ・資料7ページ(4)に施設サービス、居住系サービス、在宅サービスとあるが、居住系サービスはサ高住のことなのか。

【事務局】

- ・居住系サービスに含まれるサービス種別としましては、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、特定施設入居者生活介護(有料老人ホームで特定をとられている建物)が含まれます。
- ・施設サービスについては、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設が含まれています。
- ・特定をとっていない住宅型有料老人ホームは介護保険給付外のため、データには含まれていません。ただし、住宅型有料老人ホームで、ヘルパーサービスを提供しているものは、訪問介護については、在宅サービスの中に含まれています。

【秦会長】

- ・令和6年度は施設の開設に伴って給付が増加する見込みがあると説明にあったが、広域型の特養で住所地特例はあるものの、実際には河内長野市の被保険者の方がたくさん入所していると考えていいのか。

【事務局】

- ・12ページの【計画額を下回った要因】③についてですが、令和6年3月に新規開設し、令和5年度中の開設ではあるが、給付費決算上では令和6年度の反映になります。
- ・広域型特養と地域密着型特養と種類はありますが、いずれにしても住所地特例の方は、河内長野市の被保険者であるため、河内長野市から給付するので反映してきます。

【秦会長】

- ・そうであれば、河内長野市の入所が多いのか？広域型の場合、住所地特例なら反映されないはずですね。

【事務局】

- ・住所地特例で広域型の施設に入所している方で他市の被保険者の方はこちらに入ってきません。

【秦会長】

- ・給付が増えるということは、河内長野市の方が入所されていることが多いということか。

【事務局】

- ・そのとおりです。
-

【川上委員】

- ・6ページで要介護認定を受けているが介護サービスを受けていない方が多いのは、施設が少ないから入所できないからなのか、それとも自宅療養されている方が多いのか、どのように解釈すればよいのか。

【事務局】

- ・年に1度、特養の待機者調査をしています。昨年の4月時点で、約60人が特別養護老人ホームを待機されています。

【川上委員】

- ・それは他市と比べてどうなのか。

【事務局】

- ・人口規模が変わらないところなら同じような数字になり、大阪府が府下の待機者数を公表しています。

また、令和5年4月1日時点の待機者数は、河内長野市は62人、富田林市は65人、大阪狭山市は50人です。

【高山委員】

- ・高齢者施設に対して、アドバンス・ケア・プランニングについての調査を令和3年度に実施しています。南河内圏域で前回の調査では、200件だったのが、現在は230件くらいに増えている。特に、有料老人ホームが増えている。介護保険サービスを受給されている方が5,000人となっているが、在宅で生活している人と施設に入所している人の割合はどうでしょうか。

【事務局】

- ・ 6 ページ【表 7】 のとおり、5,286 人のうち、施設入所が 717 人、在宅が 4,290 人、これが大体の目安になります。
- ・ 居住系サービス（認知症、グループホーム）を入所側にカウントするのであれば約 1,000 人、在宅が約 4,200 人となります。

【高山委員】

- ・ この在宅の中にサ高住や有料老人ホームの方も含まれるのか。

【事務局】

- ・ 含まれます。有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に入居する人は、住所を移す人もいますし、（住所を移さず）体だけ入居もいるため、統計データとしては表れにくいです。
- ・ 介護保険の認定があり入院されている方は、サービス未利用者として含まれます。

【吉田委員】

- ・ サ高住や有料老人ホームなどで在宅の人数が分かりにくいとのことだが、サ高住や有料老人ホームの戸数で割り出せることはできないのか。

【事務局】

- ・ 定員ということで割り出すことは可能ですが、空き状況やリアルタイムの情報が入ってこない実情があります。

【秦会長】

- ・ 7 ページ【表 9】 で、在宅系のサービスの給付額をみると減少している。
春以降、介護報酬が厳しくなったことなどをうけて、ホームヘルプサービスが利用しにくくなっている。コーディネートしにくくなっているという状況はあるか。

【事務局（地域包括支援センター）】

- ・ ヘルパーの状況として、数年前からヘルパーの人材不足があります。ヘルパーの高齢化などの影響などで、人材確保がかなり厳しくなっている現状があります。

【秦会長】

- ・ 河内長野市の人口減少は大阪府の中でも特に激しい。総人口が 7 割になっても、高齢者人口は 1 割しか減少しない。人口減少の中で、サービスの担い手や包括職員などの人材確保が重大な課題となってくると認識している。

案件 2、地域包括支援センターの事業運営状況について

【事務局】

案件 2（資料 2-1、参考資料 1、参考資料 2）について説明

<質疑応答>

【内田委員】

- ・ 資料 2-1 の 3 ページ東部包括の部分で、連携研修会の内容と、多機関との連携に努めているとあ

るが、多機関との連携ケースの内容について教えてほしい。

- ・資料2-1の7ページの令和6年度重点事業の予定について、さらに連携を深め、子育て支援や後見支援センターとの協力体制を深めたいとのことですが、わかる範囲で教えてほしい。

【事務局】

- ・ケアマネ部会で、障がい福祉施策や新制度について、社会福祉協議会、障がい福祉課から講師としてきてもらっており、ケアマネとの連携中心に年1回開催しています。また、障がい福祉施策についての研修会を実施したこともあります。

障がい福祉の支援者との連携については、障がい福祉サービスを受給されていた人が65歳になり、障がい支援員から連絡をもらい、介護保険の支援に変更するケースの相談が定期的にあります。また、後見支援センターに、成年後見制度活用の相談なども行っています。

【吉田委員】

- ・昨年度から各小・中学校の校長先生と懇談会を持たれたと思うが、ヤングケアラーについて学校側からアプローチはあったか。

【事務局】

- ・ありません。

介護保険法の改正により、ケアマネジャーの役割にヤングケアラーの対応も含まれることになったため、ケアマネ部会でヤングケアラーの研修会を実施しました。

今後、ヤングケアラーのケースが出てくる可能性がありますので、継続して情報交換会を実施したいと考えています。

【吉田委員】

- ・民生委員からCSWを通じて地域包括支援センターに相談したケースについて、対応後の話が民生委員に戻ってこない。詳細でなくても構わないので、情報が欲しい。

【事務局】

- ・民生委員からCSW（コミュニティソーシャルワーカー）を通じて包括に相談があったケースの対応結果は、包括からCSWに報告しています。CSWから民生委員に報告いただけると聞いており、CSWに対応をお願いしています。

【吉田委員】

- ・民生委員に報告がない場合があるので、民生委員にも結果を知らせていただきたい。対応いただけたかどうかの報告をいただければ安心する。

また、自治会から直接包括に連絡があったケースについても報告いただけると、その後、見守りが出来る場合もある。

【内田委員】

- ・ヤングケアラーのケースはスクールソーシャルワーカーが対応している。しかし、報道でも校長や担任に伝わらないセンシティブな問題があるようだが、スクールソーシャルワーカーとの連携や現場の声があがれるような関係づくりとなっているのか。

【事務局】

- ・校長先生からは、スクールソーシャルワーカーの配置は各校に置いているのではなく、広域に渡

って配置されている現状をお聞きしています。

【秦会長】

- ・スクールソーシャルワーカーが複数の学校を担当しており、ケースがあがってくれば集中的にかかわるといった現状で、日常的に配置されている状況ではないのだろう。
-

【内田委員】

- ・ヤングケアラーのアウトリーチの連携について、個人情報の取扱いや親族間の関係が複雑であるなど難しい案件と思われるが、連携の合意ができたという内容について教えてほしい。

【事務局】

- ・高齢者、孫の世帯の対応のかかわりがありますが、ヤングケアラーのケースの関わりはありません。こども子育て課が相談窓口を持っていると聞いているので、そこで情報をもらい対応になると思います。

【船多委員】

- ・ヤングケアラーかどうかの抽出作業はどこが担うべきか。

例えば小学校でタブレットを活用して、どのくらい家でお手伝いをしているかの頻度調査を匿名で実施するなど、そういう取り組みをしないと本人がヤングケアラーであることを認識していない場合がある。

そのため、ヤングケアラーの抽出方法などは各自治体が模索していると思われる。今後、進捗があれば教えてほしい

【吉田委員】

- ・学校運営協議会に所属している。

タブレットで生活面の調査をしており、生活面について問題がある場合は、担任の先生がとりあげ対応していると聞いている。

【船多委員】

- ・介護保険で解決できるのか、それ以外の社会資源がその家庭にあれるかどうか重要で、それらを伝えることが重要だと考えている。
-

【内田委員】

- ・資料2-1の1ページにある成年後見制度の相談件数と、参考資料2の2ページの成年後見制度の申し立ての支援を行った件数に違いがある。また、包括毎に件数にばらつきがあるが、その理由を教えてください。

【事務局】

- ・成年後見制度の相談は、参考資料2-1は市長申し立てに限らず、後見人の相談があった件数も計上しており、参考資料2は、実際市長申し立てに至った件数を計上しているため、件数に差が生じています。

また、包括毎に差がある点については、どこの時点でカウントするかの統一がされておらず、包括毎に差があるのではないかと考えます。

補足説明ですが、成年後見制度は、市町村長からの申し立てで、裁判所の審判により、弁護士、司法書士、社会福祉士、市民後見人など、適切な後見人を裁判所から選ばれることとなります。

【工藤委員】

- ・資料2-2 22ページの西部包括の人口25,544人で相談等件数合計が11,568人となっており、東部包括に比べて、西部包括は相談件数が高齢者人数の割に多いと感じるが、東部包括と西部包括との違いはあるのか。

【事務局】

- ・相談件数は延べ件数で計上しています。一人の方が、電話、訪問などの対応をすればそれぞれでカウントしています。実件数は出ていません。

【内田委員】

- ・参考資料1の4ページで、中部包括のみ「地域ケア会議の後のモニタリングをしていない」となっているが、地域ケア会議の後は、経過や対応が重要になってくると思われる。

【事務局】

- ・中部包括は、地域ケア会議を随時開催している。地域ケア会議後のモニタリングについては、電話などで対応していると思われるため、包括内で確認してみます。

【秦会長】

- ・今回、初めて試みた資料のため、解釈の課題があるかもしれない。分かったら市のほうに連絡をお願いします。

【秦会長】

- ・介護予防のケアプランが昨年度からプラス500件になっている。
指定介護予防支援事業の指定が始まり、河内長野市の指定事業所は5件と聞いており、人口規模に比べて河内長野市は多い。
大きく状況は変わらないと思うが、連携を図る上で何が課題と考えているのか。

【事務局】

- ・指定が始まったのは包括の業務過多であるが、指定を受けている事業所も少なく、包括の業務軽減の実感はありません。今後、専門職としての業務を深めていきたいと考えています。

【内田委員】

- ・資料2-1の7ページで、中部包括で高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業との連携の部分で、ハイリスク高齢者を継続的に支援できる仕組みについて具体的に説明してほしい。

【事務局】

- ・昨年度から始まっている保険医療課の事業で、受診をしていない人などリスクの高い人に対して、保健師が中心に訪問をしており、そこでリスクが分かった場合、受診勧奨など単発ではなく継続的に関わる取組みを考えていこうと思っています。

【秦会長】

- ・すべての人を対象とするポピュレーションの対応と、事業の中で把握したリスクの高い人に対する重点的・継続的な支援ができるようにという趣旨であると把握しました。

案件3、その他について

- ・今後、案件が出た時点で、出席をお願いする予定です。

(閉会)

令和6年度 第1回河内長野市高齢者保健福祉計画等推進委員会

日時 令和6年7月23日(火)

午後2時から

場所 河内長野市役所 301会議室

次 第

案件

- 1、 河内長野市の介護保険事業報告について
- 2、 地域包括支援センターの事業運営状況について
- 3、 その他

河内長野市高齢者保健福祉計画等推進委員会委員名簿

任期(令和5年6月10日～令和8年6月9日)

	氏名	選出団体等
会長	<small>ハタ ヤスヒロ</small> 秦 康宏	大阪大谷大学人間社会学部
副会長	<small>モリカワ エイジ</small> 森川 栄司	河内長野市医師会
委員	<small>オイチ コウジ</small> 生地 孝至	河内長野市歯科医師会
	<small>フナタ ダイ</small> 船多 大	河内長野市薬剤師会
	<small>タカヤマ アケミ</small> 高山 暁美	大阪府富田林保健所
	<small>タマサキ カズミ</small> 玉崎 和実	河内長野市社会福祉協議会
	<small>ヨシダ タエコ</small> 吉田 妙子	河内長野市民生委員児童委員協議会
	<small>クドウ カネヒロ</small> 工藤 兼弘	河内長野市老人クラブ連合会
	<small>カワカミ タカシ</small> 川上 隆	介護保険被保険者(公募委員)
	<small>ウチダ</small> 内田 みづほ	介護保険被保険者(公募委員)

河内長野市の 介護保険事業報告について

令和 6 年 7 月 23 日

河内長野市 介護保険課

1. 高齢者の状況

(1) 高齢化率

本市の令和5年9月末人口は、【表1】のとおり 99,436 人となっている。

また、高齢者人口（65歳以上）は 36,560 人で、【表2】に示すとおり、高齢化率は 36.8%である。75歳以上及び 85歳以上の人口はそれぞれ 20,672 人、6,090 人であり、高齢化率についてはそれぞれ 20.8%、6.1%となっている。

近隣市・大阪府（全体及び南河内地域）と比較しても、本市の高齢化率は高く、また全国平均よりも高い。大阪府内の市（町村を除く）の中で、最も高い高齢化率となっている。

【表1】

下段は前年比（単位：人）

	総人口	65歳未満	65～74歳	75～84歳	85歳以上
河内長野市	99,436 (▲1,356)	62,876 (▲1,376)	15,888 (▲876)	14,582 (677)	6,090 (219)
富田林市	107,511 (▲887)	73,913 (▲895)	14,713 (▲682)	13,133 (506)	5,752 (184)
大阪狭山市	58,014 (▲308)	41,691 (▲325)	6,943 (▲431)	6,525 (315)	2,855 (133)
大阪府	8,774,574 (▲12,840)	6,393,549 (▲5,714)	1,007,375 (▲58,367)	955,310 (34,838)	418,342 (16,407)
(南河内)	578,046 (▲4,818)	396,594 (▲4,540)	76,474 (▲4,473)	73,922 (3,002)	31,058 (1,200)
全国	124,352,000 (▲595,000)	88,130,000 (▲581,000)	16,149,000 (▲723,000)	13,368,000 (595,000)	6,707,000 (116,000)

【表2】

	高齢化率 (65歳以上)	高齢化率 (75歳以上)	高齢化率 (85歳以上)
河内長野市	36.8%	20.8%	6.1%
富田林市	31.3%	17.6%	5.4%
大阪狭山市	28.1%	16.2%	4.9%
大阪府	27.1%	15.7%	4.8%
(南河内)	31.4%	18.2%	5.4%
全国	29.1%	16.1%	5.4%

※本市は、人口統計表（市民窓口課）より、富田林市・大阪狭山市は各市HP統計より、大阪府（全体及び南河内地域）は府HP推計人口より、

全国は「人口推計（年次）第1表（令和5年4月12日公開（更新）」（総務省統計局HP）より

※市は令和5年9月30日現在、大阪府（全体及び南河内地域）、国は令和5年10月1日現在

注)端数処理の関係で、各年齢の合計と総数が一致しないものがあります。

(2) 高齢者分布割合

高齢化率は、高い値を示しているが、高齢者における分布割合を見ると、全体的に 75 歳以上の後期高齢者の割合が増加し、75 歳未満の前期高齢者の占める割合が減少している。本市の高齢化率が高いこともあり、今後、本市の第 1 号被保険者数が近隣市よりも早いペースで減少していくことが想定される。

【表 3】

	65 歳～74 歳	75 歳～84 歳	85 歳以上
河内長野市	43.5% (▲2.4)	39.9% (1.8)	16.7% (0.6)
富田林市	43.8% (▲2.0)	39.1% (1.5)	17.1% (0.5)
大阪狭山市	42.5% (▲2.7)	40.0% (1.9)	17.5% (0.8)
大阪府	42.3% (▲2.3)	40.1% (1.6)	17.6% (0.8)
(南河内)	42.1% (▲2.4)	40.7% (1.7)	17.1% (0.7)
全国	44.6% (▲2.0)	36.9% (1.7)	18.5% (0.3)

下段は前年比

注)端数処理の関係で、総数が 100%と一致しないものがあります。

(3) 高齢者分布割合 (75 歳～84 歳) の経年変化

本市における 75 歳～84 歳の分布率の経年比較でみると、【表 4】のとおり 令和元年から令和 3 年までは、36% 程度で推移していたが、令和 5 年には 39% を超える状況である。

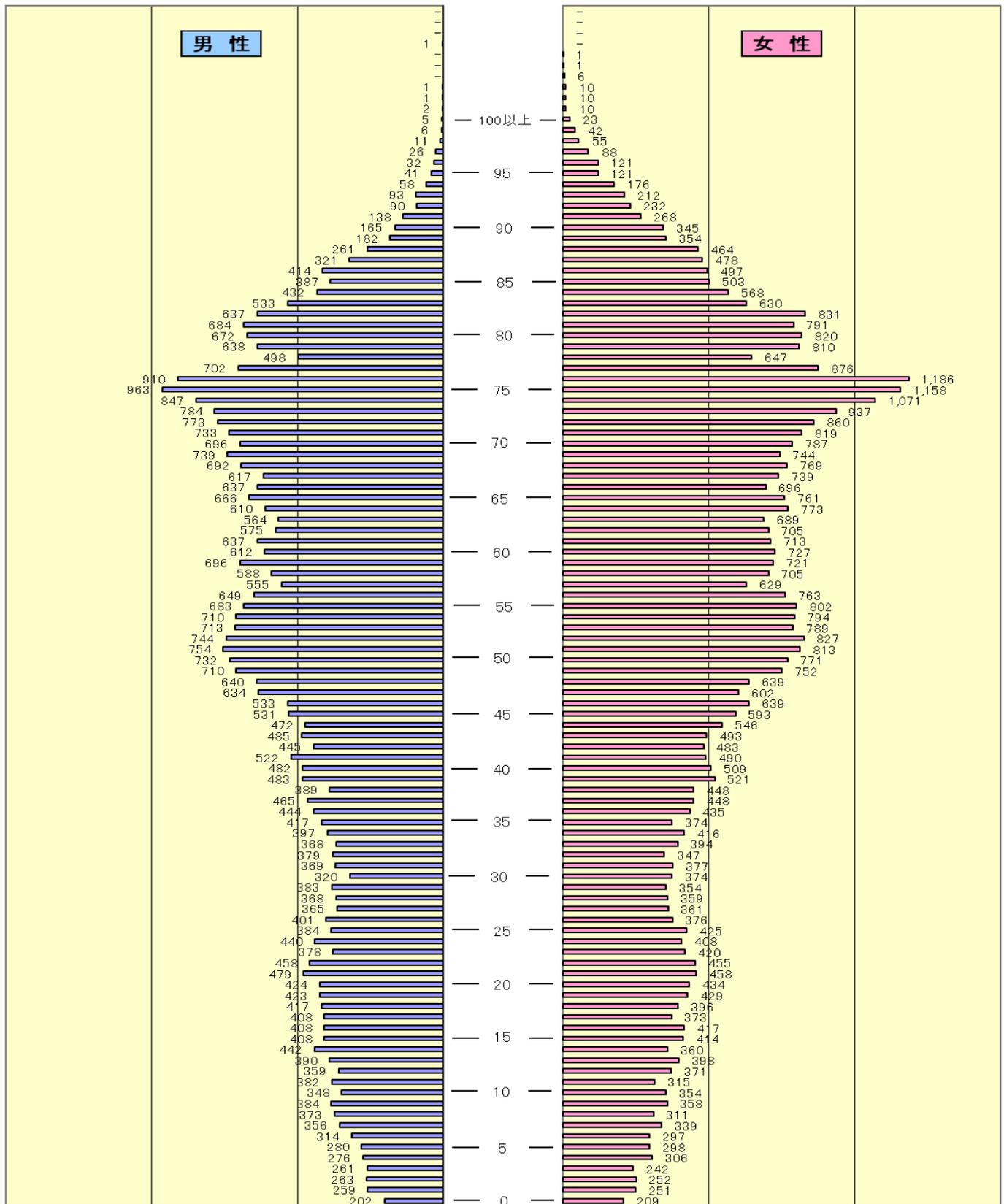
これは、いわゆる団塊の世代が 75 歳以上となることから生じている傾向であり、令和 6 年度以降についても、75 歳以上の後期高齢者の占める割合が増加する傾向が見込まれる。

【表 4】

	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
河内長野市	36.3%	36.8%	36.2%	38.1%	39.9%

(4) 河内長野市人口ピラミッド

(令和6年3月末現在)



(出典) 住民基本台帳 (外国人住民を含む)

人口 98,786 人 (男 46,428 人 女 52,358 人)
世帯 47,571 世帯

2. 介護保険事業の状況

(1) 認定者の状況

認定者の状況については、【表5】のとおり増加傾向である。後期高齢認定者数が増加し、それに伴い認定率も上昇している。

認定率については、全国平均より高く、大阪府平均より低い状況である。

なお、認定者数及び認定率の推移は以下のとおりである。

【表5】

	H25	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
前期高齢認定者(人)	855	986	963	873	804	750	769	780	755	711
後期高齢認定者(人)	5,367	6,109	6,313	6,204	6,357	6,152	6,287	6,359	6,655	6,928
認定者数(人)	6,222	7,095	7,276	7,077	7,161	6,902	7,056	7,139	7,410	7,639
第1号被保険者数(人)	30,458	33,871	34,559	35,180	35,611	35,969	36,294	36,357	36,395	36,459
認定率	20.4%	20.9%	21.1%	20.1%	20.1%	19.2%	19.4%	19.6%	20.4%	21.0%

※(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※(時点)令和6年3月末(2024年3月末)

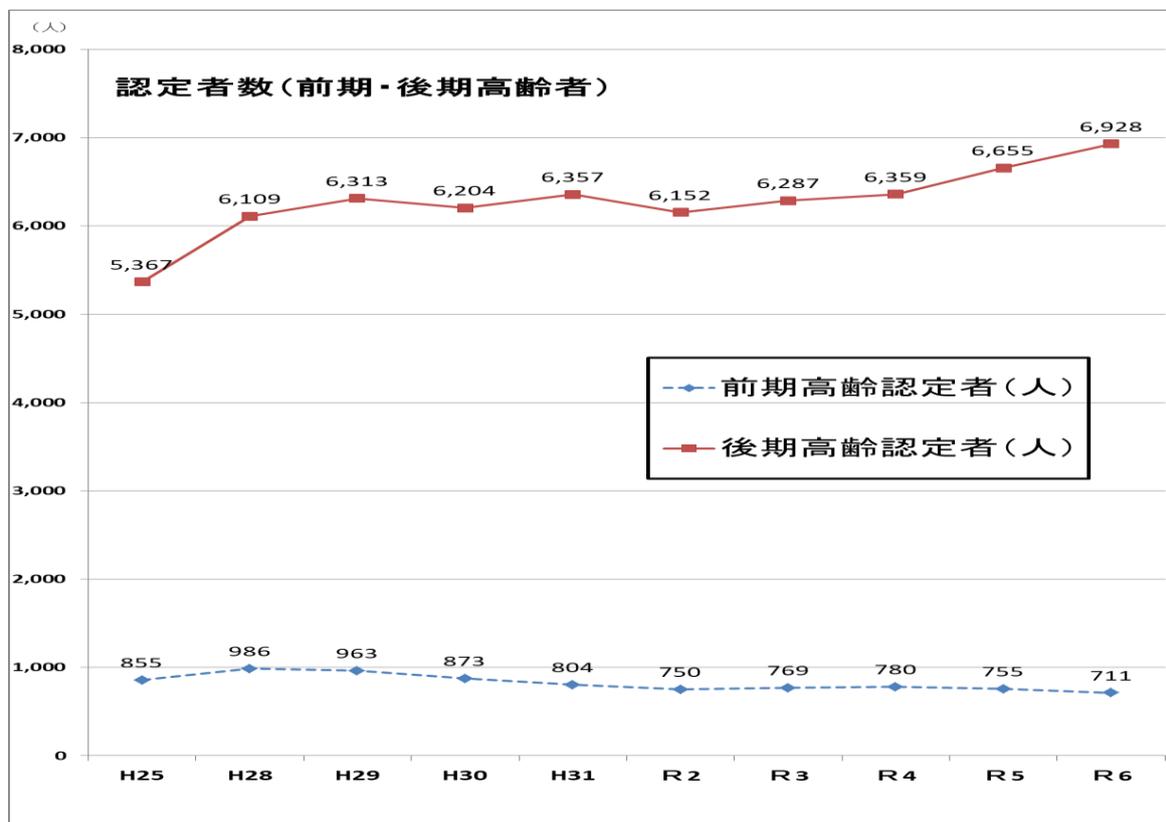
<参考>

	河内長野市	大阪府	全国
認定者数(人)	7,639	558,995	6,952,265
第1号被保険者数(人)	36,459	2,359,870	35,890,590
認定率	21.0%	23.7%	19.4%

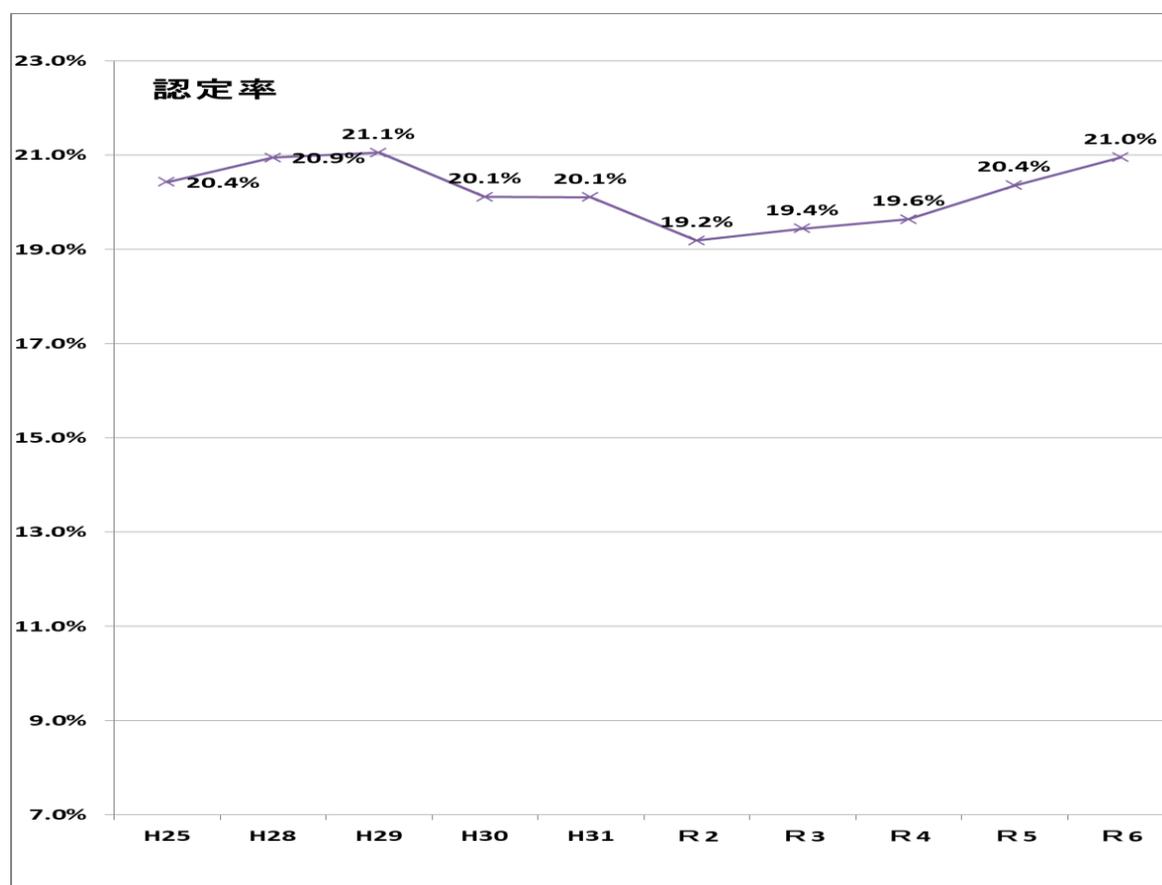
※(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告(暫定)」月報

※(時点)令和6年3月末(2024年3月末)

<認定者数の推移 (H25年~R6年)>



<認定率の推移 (H25年~R6年)>



(2) 認定者数と受給者数

要介護認定を受けている方（認定者）のうち、介護サービスを利用している方（受給者）の割合（受給率）は、【表6】のとおり **70.5%**であり近隣市・大阪府・全国のいずれをも下回っており、要介護認定を受けているが、介護サービスを利用していない人の割合が高くなっている。

【表6】

		河内長野市	富田林市	大阪狭山市	大阪府	全国
合計受給者数	(人)	5,286	5,607	2,652	408,368	5,303,408
合計認定者数	(人)	7,500	7,345	3,448	554,397	6,920,873
受給率	(%)	70.5	76.3	76.9	73.7	76.6

※（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報
 ※（時点）令和5年9月末（2023年9月末）

(3) 介護度別の認定者数と受給者数

認定者数と受給者数を比較すると、【表7】のとおり認定者のうち 2,214 人が介護サービス未利用となっている。介護サービス未利用者を介護度別にみると、要支援1の69.7%、要支援2の52.1%が介護サービスを利用していない状況であり、介護サービス未利用者の要介護度別構成比を見ても要支援だけで介護サービス未利用者全体の68.2%を占めている。

この理由としては、介護サービス未利用者の中には、総合事業サービス受給者（要支援1で402人、要支援2で266人）が含まれていること、また住宅改修や福祉用具購入の単月利用の方（その他のサービスは必要でない方）が介護サービス未利用者に含まれていることが考えられる。そのため、実態としての介護サービス未利用者は、【表7】より少ない現状である。

介護度が上がるとともに、未利用率が減少しているが、要介護4・5になると未利用率が若干増加傾向となる。これは、重度化により、医療保険の分野（入院や医療療養型施設など）へ移行していることが理由である。

【表7】

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数(人)	1,455	954	1,582	1,110	942	897	560	7,500
受給者数(人)	441	457	1,245	995	850	805	493	5,286
施設サービス	0	0	23	39	170	282	203	717
居住系サービス	16	5	56	53	53	63	33	279
在宅サービス	425	452	1,166	903	627	460	257	4,290
サービス未利用者(人)	1,014	497	337	115	92	92	67	2,214
未利用率(%)	69.7	52.1	21.3	10.4	9.8	10.3	12.0	29.5
構成比(%)	45.8	22.4	15.1	5.2	4.2	4.2	3.0	100.0
総合事業サービス受給者(人)	402	266	0	0	0	0	0	668

※（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報
 ※（時点）令和5年9月末（2023年9月末）
 ※ 要支援1 要支援2の介護サービス未利用者については訪問型サービスC事業・通所型サービスC事業利用者を除外している。

(4) 介護サービス種類別受給者数

本市における介護サービス種類別受給者数の構成は、【表8】のとおり近隣市、大阪府や全国よりも、在宅サービスの利用割合が81.2%と高く、特別養護老人ホームなどの施設サービスの割合が比較的低いという、在宅サービスを中心とした受給者数の構成となっていることが大きな特徴である。これは、下の参考データのとおり、65歳以上の高齢者を含む世帯に占める独居世帯の割合が、近隣や大阪府全体と比較し低いことから、支援者となりえる同居家族がおり、施設サービスより在宅サービスを希望している可能性が高いと考えられる。

【表8】

	河内長野市		富田林市		大阪狭山市		大阪府		全国	
	受給者数(人)	割合(%)	受給者数(人)	割合(%)	受給者数(人)	割合(%)	受給者数(人)	割合(%)	受給者数(人)	割合(%)
施設サービス	717	13.5	855	15.2	355	13.4	56,384	13.8	1,027,481	19.4
居住系サービス	279	5.3	251	4.5	225	8.5	30,633	7.5	489,583	9.2
在宅サービス	4,290	81.2	4,501	80.3	2,072	78.1	321,351	78.7	3,786,344	71.4
合計	5,286	100.0	5,607	100.0	2,652	100.0	408,368	100.0	5,303,408	100.0

※(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報
 ※(時点)令和5年9月末(2023年9月末)

<参考データ：65歳以上の高齢者を含む世帯に占める独居世帯の割合>

		河内長野市	富田林市	大阪狭山市	大阪府
高齢者を含む世帯数	(世帯)	22,502	21,264	10,244	1,568,487
高齢独居世帯数	(世帯)	6,061	6,412	3,172	567,399
割合	(%)	26.94	30.15	30.96	36.17

※(出典)総務省「国勢調査」
 ※(時点)令和2年度(2020年度)

(5) 受給者1人あたりの給付月額(在宅・居住系サービス)

受給者1人あたりの給付月額について、【表9】のとおり合計月額128,916円で、大阪府平均143,231円を大きく下回っている。これは、介護給付等適正化事業(ケアプラン点検等)の取り組みによる効果と考えられる。

要介護度別にみると、要介護1について大阪府平均及び近隣市を上回り、要介護2から要介護5においては大阪府平均及び近隣市を概ね下回っている。合計給付月額については、大阪府平均、国、近隣市と比較し最も低い状況である。

【表9】

受給者1人あたり給付月額(在宅・居住系サービス)

(円)

	河内長野市	富田林市	大阪狭山市	大阪府	全国
要支援1	2,340	1,620	2,217	1,937	1,847
要支援2	2,922	4,346	4,557	3,110	3,703
要介護1	23,712	18,674	22,230	22,306	27,053
要介護2	25,235	26,966	28,055	29,463	30,361
要介護3	29,317	29,629	30,818	29,728	27,664
要介護4	25,842	26,617	27,128	29,743	24,115
要介護5	19,548	27,739	18,890	26,946	17,430
合計	128,916	135,591	133,896	143,231	132,172

※(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報
 ※(時点)令和5年9月末(2023年9月末)

(6) サービス種類別受給者1人あたり給付月額（在宅・居住系サービス）

在宅・居住系サービスについて、サービス種類別に受給者1人あたり給付月額をみると、訪問看護、訪問リハビリ、通所リハビリ、定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの医療系のサービス種別において、近隣市を上回っている。

また、短期入所生活介護において、近隣市、全国、大阪府と比較し高い給付月額となっており、利用日数の長さから、ロングショート（ショートステイの継続利用）が多いことが考えられる。

		河内長野市	富田林市	大阪狭山市	全国	大阪府
訪問介護	給付月額（円）	88,525	106,932	91,591	79,498	109,643
	利用日数・回数（回）	31.8	39.4	32.5	27.0	37.7
訪問入浴介護	給付月額（円）	64,951	72,988	74,375	63,868	68,189
	利用日数・回数（回）	5.2	5.8	5.9	5.0	5.2
訪問看護	給付月額（円）	40,772	39,227	40,101	41,143	41,756
	利用日数・回数（回）	9.2	9.5	8.8	8.9	9.6
訪問リハビリテーション	給付月額（円）	34,577	33,828	34,493	33,841	37,278
	利用日数・回数（回）	11.5	11.6	11.4	11.5	12.1
居宅療養管理指導	給付月額（円）	14,610	16,909	15,602	12,814	17,154
	-	-	-	-	-	-
通所介護	給付月額（円）	68,437	75,661	76,934	84,627	75,729
	利用日数・回数（日）	8.7	9.5	9.8	10.8	9.6
通所リハビリテーション	給付月額（円）	63,558	49,670	50,480	58,788	59,453
	利用日数・回数（日）	5.7	5.2	4.5	5.7	5.7
短期入所生活介護	給付月額（円）	152,531	134,128	135,933	106,538	114,610
	利用日数・回数（日）	17.7	14.6	14.9	12.3	12.4
短期入所療養介護	給付月額（円）	87,180	82,502	67,390	88,773	90,860
	利用日数・回数（日）	7.3	7.2	5.9	7.8	7.4
福祉用具貸与	給付月額（円）	11,671	12,354	11,673	12,137	12,653
	-	-	-	-	-	-
介護予防支援・居宅介護支援	給付月額（円）	14,359	13,440	13,446	13,128	13,800
	-	-	-	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付月額（円）	216,254	142,689	162,142	168,805	191,303
	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護	給付月額（円）	57,347	73,360	57,433	74,822	66,961
	利用日数・回数（日）	7.7	9.3	8.1	9.4	8.7
認知症対応型通所介護	給付月額（円）	108,263	115,609	154,963	117,908	110,494
	利用日数・回数（日）	9.8	10.3	12.5	10.6	10.1
小規模多機能型居宅介護	給付月額（円）	271,416	208,755	198,852	193,780	209,047
	-	-	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	給付月額（円）	248,450	350,132	414,038	263,279	287,180
	-	-	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	給付月額（円）	265,574	268,363	266,194	261,177	271,746
	-	-	-	-	-	-
特定施設入居者生活介護	給付月額（円）	181,865	188,557	190,051	184,887	191,966
	-	-	-	-	-	-

※（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※（時点）令和5年9月末（2023年9月末）

(7) サービス基盤の状況について

令和6年4月1日現在の介護保険サービス基盤の状況は、以下のとおり。

なお、居宅介護支援事業者2事業者及び認知症対応型通所介護1事業者において、職員配置が困難であることや法人内部の事業再編等が理由で廃止している。

サービス区分		合計 A	前年度 B	A-B	
介護予防支援事業者		7	3	4	
居宅介護支援事業者		36	38	-2	
居宅サービス	訪問	介護(ホームヘルプ)	57	51	6
		看護(リハビリを含む)	29	27	2
		訪問入浴	2	2	0
	通所	介護(デイ)	21	21	0
		リハ(デイケア)	8	8	0
	短期入所	生活介護:特養等	11	11	0
		療養介護:老健等	3	3	0
	福祉用具貸与・販売		10	8	2
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護		7	8	-1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		2	2	0
	小規模多機能居宅介護		1	1	0
	看護小規模多機能居宅介護		2	2	0
	地域密着型通所介護		19	19	0
	認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム)	施設数	10	10	0
		ユニット数	13	13	0
		定員数	117	117	0
	地域密着型 介護老人福祉施設 (小規模特養)	施設数	4	4	0
		定員数	113	113	0
特定施設入居者生活介護		施設数	5	5	0
		定員数	226	226	0
施設サービス	介護老人福祉施設	施設数	6	5	1
		定員数	492	442	50
	介護老人保健施設	施設数	3	3	0
		定員数	260	260	0
	介護医療院	施設数	0	0	0
		定員数	0	0	0
事業所・施設等合計		236	228	8	

※令和6年4月1日現在

※市内事業所のみ集計

3. 介護保険事業計画の進捗状況

(1) 高齢者の状況

総人口については、【表 10】のとおり計画値を上回り、後期高齢者人口については若干下回るものの、高齢化率としてはほぼ計画どおりとなっている。

【表 10】

	総人口 (人)	高齢者人口 (人)	前期高齢者				後期高齢者		高齢化率 (%)
			前期高齢者		後期高齢者				
			高齢者数 (人)	構成比率 (%)	高齢者数 (人)	構成比率 (%)			
計画値①	99,251	36,537	15,840	43.35	20,697	56.65	36.81		
実績値②	99,436	36,560	15,888	43.46	20,672	56.54	36.77		
乖離値②-①	185	23	48	0.11	△ 25	△0.11	△0.04		

※ (時点) 令和 5 年 9 月末 (2023 年 9 月末)

第1号被保険者数は、合計で36,459人となっており、第9期計画における見込値より137人少なくなっている。

【表11】

所得段階	対象者	基準額に対する割合	人数 (実数)	人数 (計画)	
第1段階	生活保護受給者 市民税非課税世帯に属する老齢福祉年金受給者	基準額 ×0.455 <0.285>	5,914人	6,048人	
	80万円以下の人				
第2段階	世帯全員市民税非課税で、 課税年金収入額とその他の合計 所得金額の合計額が	基準額 ×0.635 <0.435>	2,837人	2,756人	
第3段階		80万円を超え 120万円以下の人			
第3段階		120万円を超える人	基準額 ×0.69 <0.685>	2,407人	2,523人
第4段階	市民税課税世帯に属する 本人市民税非課税で、 課税年金収入額とその他の合計 所得金額の合計額が	基準額 ×0.85	4,681人	4,963人	
第5段階		80万円を超える人	基準額	4,492人	4,422人
第6段階	本人が市民税課税で、 合計所得金額が	基準額 ×1.10	5,021人	4,986人	
第7段階		135万円未満の人			
第7段階		135万円以上 220万円未満の人	基準額 ×1.25	6,154人	6,158人
第8段階		220万円以上 330万円未満の人	基準額 ×1.50	2,522人	2,465人
第9段階		330万円以上 420万円未満の人	基準額 ×1.70	974人	959人
第10段階		420万円以上 520万円未満の人	基準額 ×1.80	493人	454人
第11段階		520万円以上 620万円未満の人	基準額 ×1.90	238人	199人
第12段階		620万円以上 800万円未満の人	基準額 ×2.00	219人	199人
第13段階		800万円以上 1,000万円未満の人	基準額 ×2.10	128人	119人
第14段階		1,000万円以上 1,500万円未満の人	基準額 ×2.20	163人	166人
第15段階	1,500万円以上の人	基準額 ×2.30	216人	179人	
合計			36,459人	36,596人	

(計画値は令和6年9月末見込)

(実数値は令和6年3月31日有資格者の令和6年6月末賦課状況)

(2) 認定者の状況

認定者数についてみると、【表 12】のとおり一部計画値を上回る介護度はあるが、実績値は 7,609 人と計画値 8,023 人を 414 人下回っている。このことから、【表 13】のとおり第 1 号被保険者における認定率も、20.51% と計画値を 1.16 ポイント下回っている。

計画における認定者数は、H30～R2 の男女別・年齢別の出現率をもとに推計しているが、健康意識の向上や介護予防の効果により、実績値が計画値より下回ったものと考えられる。

【表 12】介護度別認定者数（第 2 号被保険者を含む）

(人)

	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	認定者数
計画値①	1,365	1,189	2,554	1,501	1,341	1,027	932	668	5,469	8,023
実績値②	1,464	966	2,430	1,610	1,131	956	912	570	5,179	7,609
乖離値②-①	99	△ 223	△ 124	109	△ 210	△ 71	△ 20	△ 98	△ 290	△ 414

※（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※（時点）令和 5 年 9 月末（2023 年 9 月末）

【表 13】第 1 号被保険者の認定率

	第 1 号被保険者数 (人)	認定者数 (人)	認定率 (%)
計画値 ①	36,537	7,918	21.67
実績値 ②	36,560	7,500	20.51
乖離値 ②-①	23	△ 418	△ 1.16

※（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※（時点）令和 5 年 9 月末（2023 年 9 月末）

(3) 介護給付費の状況

介護給付費総額は、対計画比約 84.2%の約 9,970,899 千円となり、約 1,876,144 千円計画額を下回る結果となっている。また、前年度決算額との比較としては、対前年決算額比約 104.2%の約 9,970,899 千円となり、約 396,951 千円前年度決算額を上回る結果となった。

〔計画額を下回った要因〕

- ① 認定者数そのものが計画値よりも大幅に減少したことにより受給者数についても計画値より減少したこと。
- ② 訪問看護や訪問リハビリ等の医療系サービスが計画値より増加する結果となった一方、看護小規模多機能型居宅介護の利用者数の伸び悩みや新規事業所参入がなかったこと。
- ③ 令和 6 年 3 月に広域型特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）1 施設が新規開設したため、令和 6 年度決算において介護給付費増加の要因となる予定であること。

[R5 年度決算額 (対計画比)]

	計画額	R5年度決算額	差額	執行率
訪問介護	1,523,827,000	1,409,333,623	△ 114,493,377	92.5%
訪問入浴介護	54,362,000	42,517,587	△ 11,844,413	78.2%
訪問看護	418,866,000	427,075,633	8,209,633	102.0%
訪問リハビリテーション	40,843,000	48,042,680	7,199,680	117.6%
居宅療養管理指導	136,397,000	154,437,462	18,040,462	113.2%
通所介護	987,925,000	833,637,526	△ 154,287,474	84.4%
通所リハビリテーション	543,822,000	399,879,370	△ 143,942,630	73.5%
短期入所生活介護	1,196,560,000	873,879,742	△ 322,680,258	73.0%
短期入所療養介護(老健)	72,774,000	65,965,921	△ 6,808,079	90.6%
短期入所療養介護(療養型)				
短期入所療養介護(介護医療院)				
福祉用具貸与	332,826,000	327,457,212	△ 5,368,788	98.4%
福祉用具購入費	14,042,000	14,834,032	792,032	105.6%
住宅改修費	37,650,000	35,392,728	△ 2,257,272	94.0%
特定施設入居者生活介護	412,718,000	330,078,030	△ 82,639,970	80.0%
居宅介護支援	663,933,000	667,118,600	3,185,600	100.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	121,872,000	101,744,182	△ 20,127,818	83.5%
地域密着型通所介護	303,153,000	269,510,710	△ 33,642,290	88.9%
認知症対応型通所介護	229,072,000	153,931,315	△ 75,140,685	67.2%
小規模多機能型居宅介護	74,153,000	66,395,735	△ 7,757,265	89.5%
認知症対応型共同生活介護	464,460,000	370,874,826	△ 93,585,174	79.9%
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	520,894,000	341,704,890	△ 179,189,110	65.6%
複合型サービス	278,965,000	107,555,193	△ 171,409,807	38.6%
介護老人福祉施設	1,602,136,000	1,264,921,357	△ 337,214,643	79.0%
介護老人保健施設	877,504,000	843,307,783	△ 34,196,217	96.1%
介護医療院	0	32,338,679	32,338,679	皆増
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0.0%
介護予防訪問看護	45,927,000	41,353,493	△ 4,573,507	90.0%
介護予防訪問リハビリテーション	5,819,000	7,000,130	1,181,130	120.3%
介護予防居宅療養管理指導	9,271,000	6,042,549	△ 3,228,451	65.2%
介護予防通所リハビリテーション	78,860,000	78,223,680	△ 636,320	99.2%
介護予防短期入所生活介護	3,809,000	1,990,997	△ 1,818,003	52.3%
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	326,420	326,420	皆増
介護予防短期入所療養介護(療養型)				
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)				
介護予防福祉用具貸与	60,533,000	49,118,777	△ 11,414,223	81.1%
介護予防福祉用具購入費	7,254,000	5,488,837	△ 1,765,163	75.7%
介護予防住宅改修費	27,844,000	36,292,827	8,448,827	130.3%
介護予防特定施設入居者生活介護	40,291,000	15,704,838	△ 24,586,162	39.0%
居宅介護予防支援	53,069,000	50,211,252	△ 2,857,748	94.6%
介護予防認知症対応型通所介護	1,533,000	179,346	△ 1,353,654	11.7%
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,139,000	0	△ 2,139,000	皆減
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	2,764,119	2,764,119	皆増
介護予防複合型サービス	0	0	0	0.0%
高額介護サービス費	288,594,052	268,204,785	△ 20,389,267	92.9%
高額介護予防サービス費				
特定入所者介護サービス費	252,273,106	174,617,360	△ 77,655,746	69.2%
特定入所者介護予防サービス費				
審査支払手数料	9,006,616	8,684,555	△ 322,061	96.4%
高額医療合算介護(予防)サービス費	52,066,128	42,760,017	△ 9,306,111	82.1%
合計	11,847,042,902	9,970,898,798	△ 1,876,144,104	84.2%

[R5 年度決算額 (対前年決算額比)]

	R4年度決算額	R5年度決算額	増減額	増減率
訪問介護	1,353,376,953	1,409,333,623	55,956,670	104.1%
訪問入浴介護	42,759,485	42,517,587	△ 241,898	99.4%
訪問看護	398,082,221	427,075,633	28,993,412	107.3%
訪問リハビリテーション	38,631,797	48,042,680	9,410,883	124.4%
居宅療養管理指導	136,568,384	154,437,462	17,869,078	113.1%
通所介護	793,307,377	833,637,526	40,330,149	105.1%
通所リハビリテーション	387,181,801	399,879,370	12,697,569	103.3%
短期入所生活介護	860,456,999	873,879,742	13,422,743	101.6%
短期入所療養介護(老健)	49,068,773	65,965,921	16,897,148	134.4%
短期入所療養介護(療養型)	0	0	0	0.0%
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0.0%
福祉用具貸与	314,624,165	327,457,212	12,833,047	104.1%
福祉用具購入費	13,147,200	14,834,032	1,686,832	112.8%
住宅改修費	33,398,586	35,392,728	1,994,142	106.0%
特定施設入居者生活介護	322,511,092	330,078,030	7,566,938	102.4%
居宅介護支援	638,417,029	667,118,600	28,701,571	104.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	27,551,455	101,744,182	74,192,727	369.3%
地域密着型通所介護	245,487,642	269,510,710	24,023,068	109.8%
認知症対応型通所介護	158,205,253	153,931,315	△ 4,273,938	97.3%
小規模多機能型居宅介護	65,688,503	66,395,735	707,232	101.1%
認知症対応型共同生活介護	360,479,698	370,874,826	10,395,128	102.9%
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	311,188,132	341,704,890	30,516,758	109.8%
複合型サービス	116,367,439	107,555,193	△ 8,812,246	92.4%
介護老人福祉施設	1,288,551,783	1,264,921,357	△ 23,630,426	98.2%
介護老人保健施設	826,551,748	843,307,783	16,756,035	102.0%
介護医療院	18,822,432	32,338,679	13,516,247	171.8%
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0.0%
介護予防訪問看護	40,642,104	41,353,493	711,389	101.8%
介護予防訪問リハビリテーション	8,220,223	7,000,130	△ 1,220,093	85.2%
介護予防居宅療養管理指導	6,345,746	6,042,549	△ 303,197	95.2%
介護予防通所リハビリテーション	75,679,894	78,223,680	2,543,786	103.4%
介護予防短期入所生活介護	2,869,673	1,990,997	△ 878,676	69.4%
介護予防短期入所療養介護(老健)	55,379	326,420	271,041	589.4%
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0.0%
介護予防福祉用具貸与	49,607,540	49,118,777	△ 488,763	99.0%
介護予防福祉用具購入費	4,738,417	5,488,837	750,420	115.8%
介護予防住宅改修費	33,458,690	36,292,827	2,834,137	108.5%
介護予防特定施設入居者生活介護	18,238,043	15,704,838	△ 2,533,205	86.1%
居宅介護予防支援	47,500,422	50,211,252	2,710,830	105.7%
介護予防認知症対応型通所介護	820,479	179,346	△ 641,133	21.9%
介護予防小規模多機能型居宅介護	191,414	0	△ 191,414	皆減
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,958,916	2,764,119	△ 194,797	93.4%
介護予防複合型サービス	0	0	0	0.0%
高額介護サービス費	253,235,955	267,986,683	14,750,728	105.8%
高額介護予防サービス費	355,006	218,102	△ 136,904	61.4%
特定入所者介護サービス費	179,073,135	174,519,462	△ 4,553,673	97.5%
特定入所者介護予防サービス費	157,181	97,898	△ 59,283	62.3%
審査支払手数料	8,273,685	8,684,555	410,870	105.0%
小計	9,532,847,849	9,928,138,781	395,290,932	104.2%
高額医療合算介護(予防)サービス費	41,100,056	42,760,017	1,659,961	104.0%
合計	9,573,947,905	9,970,898,798	396,950,893	104.2%

東部
中部
西部

地域包括支援センターの

事業実施状況について

1. 令和5年度 総合相談事業の実施状況
2. 令和5年度 重点事業の実施状況
3. 令和5年度 地域活動の実施状況
4. 令和5年度 地域団体・関係機関との連携状況
5. 令和6年度 重点事業の実施予定

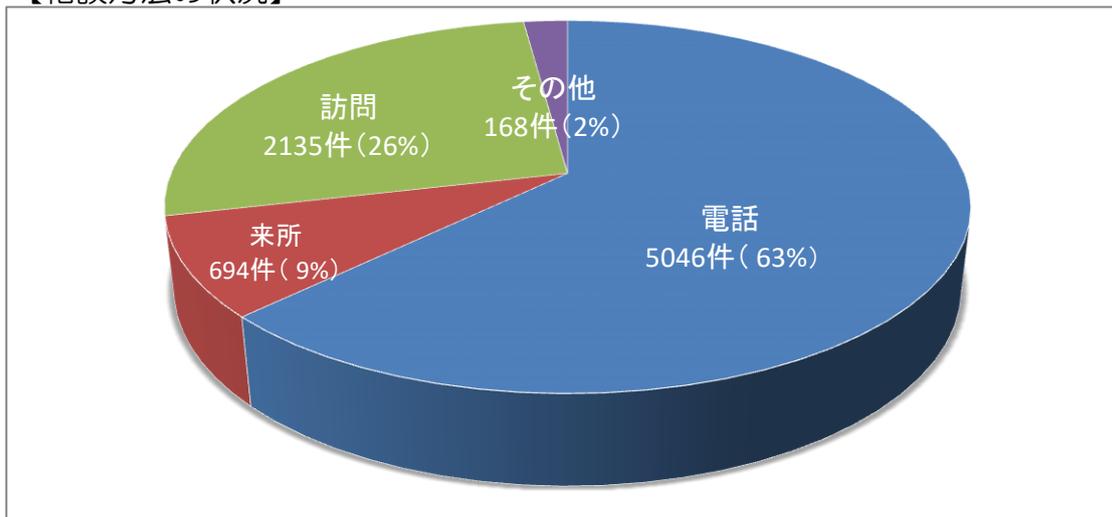
令和6年7月

1、令和5年度 総合相談事業の実施状況

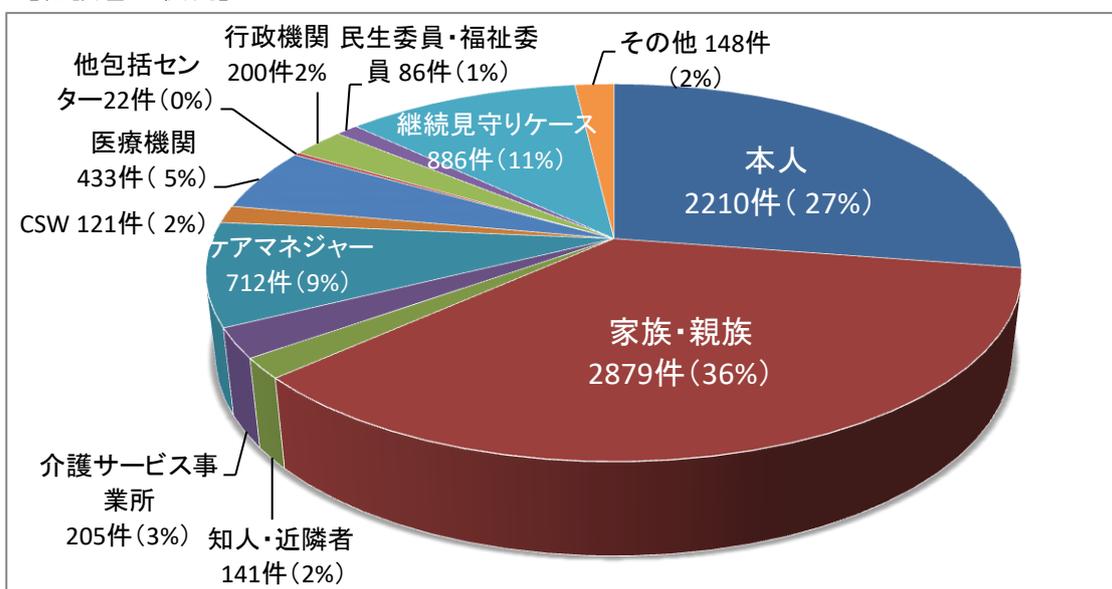
	東 部			中 部			西 部			合 計
	R5	R4	R3	R5	R4	R3	R5	R4	R3	R5
① 圏域内人口	37,085	37,415	37,692	36,157	36,583	37,097	25,544	26,041	26,487	98,786
② 高齢者人口	12,740	12,695	12,712	13,831	13,751	13,635	10,034	10,096	10,158	36,605
③ 高齢化率	34.4%	33.9%	33.7%	38.3%	37.6%	36.8%	39.3%	38.8%	38.3%	37%
④ 職員体制	12	10	10	13	13	11	12	14	12	37
保健師等	4	3	2	3	3	3	1	1	2	8
社会福祉士	2	1	2	2	2	2	2	2	1	6
主任介護支援専門員	2	2	2	5	5	3	2	2	3	9
ケアマネジャー	3	3	3	3	3	3	4	6	5	10
その他	1	1	1	0	0	0	3	3	1	4
⑤ 総合相談支援件数	2,573	3,064	2,789	2,720	2,648	2,377	2,750	2,308	2,275	8,043
電話	1,672	2,121	1,824	1,602	1,556	1,625	1,772	1,476	1,553	5,046
来所	311	451	273	209	205	169	174	177	162	694
訪問	526	424	573	866	842	535	743	603	506	2,135
その他	64	68	119	43	45	48	61	52	54	168
⑥ 相談者続柄内訳	2,573	3,064	2,789	2,720	2,648	2,377	2,750	2,308	2,275	8,043
本人	505	580	606	1,126	1,031	745	579	581	304	2,210
家族・親族	1,126	1,292	930	972	927	800	781	713	572	2,879
知人・近隣者	48	124	27	33	41	53	60	43	26	141
介護サービス事業所	91	55	89	40	45	30	74	65	39	205
ケアマネジャー	254	346	319	187	233	221	271	226	147	712
CSW	26	40	25	44	69	85	51	15	11	121
医療機関	186	208	117	106	86	151	141	125	132	433
他包括センター	3	9	9	8	4	8	11	5	14	22
行政機関	76	118	74	63	95	93	61	48	51	200
民生委員・福祉委員	25	15	18	35	27	28	26	24	19	86
継続見守りケース	193	210	531	31	18	97	662	426	923	886
その他	40	67	44	75	72	66	33	37	37	148
⑦ 相談内容別内訳	2,573	3,064	2,789	2,720	2,648	2,377	2,750	2,308	2,275	8,043
介護保険制度・サービス利用	1,622	1,970	1,545	1,250	1,294	1,096	1,398	1,181	1,092	4,270
介護保険以外の高齢者施策	49	68	59	574	539	375	63	43	74	686
住宅改修	76	97	98	147	136	124	135	91	67	358
認知症介護	336	223	271	250	209	257	430	333	311	1,016
ケアプラン作成	4	15	7	9	6	7	9	2	0	22
疾病・医療	130	98	164	84	60	80	130	109	176	344
施設入所等	45	110	97	46	46	52	58	44	37	149
日常生活上の心配ごと	137	186	156	77	53	76	273	222	313	487
高齢者虐待	21	32	39	31	23	9	27	46	37	79
成年後見制度	28	22	57	30	43	40	62	43	31	120
対応困難な事例	35	73	46	98	127	109	118	127	76	251
その他	90	170	250	124	112	152	47	67	61	261
⑧ 虐待相談件数（再掲）										
◇ケアマネジャーから										
実件数	6	16	8	11	7	2	7	18	8	24
延べ件数	11	28	10	17	9	2	7	23	11	35
◇ケアマネジャー以外から										
実件数	9	3	11	12	12	7	10	13	11	31
延べ件数	10	4	29	14	14	7	20	23	26	44
◇合計										
実件数	15	19	19	23	19	9	17	31	19	55
延べ件数（再掲）	21	32	39	31	23	9	27	46	37	79
⑨ 成年後見制度利用相談件数（再掲）										
◇ケアマネジャーから										
実件数	6	4	21	3	14	7	15	12	7	24
延べ件数	13	5	40	3	16	7	23	19	9	39
◇ケアマネジャー以外から										
実件数	7	11	10	17	18	22	20	20	15	44
延べ件数	21	17	17	24	27	33	39	24	22	84
◇合計										
実件数	13	15	31	20	32	29	35	32	21	68
延べ件数（再掲）	34	22	57	27	43	40	62	43	31	123
⑩ 包括的継続的ケアマネジメント回数	371	573	766	682	647	244	1,227	636	479	2,280
⑪ 介護予防支援対象者数	576	611	596	509	818	607	624	924	908	1,709
⑫ 介護予防ケアプラン作成件数	7,182	7,351	7,006	5,746	5,570	5,556	7,591	7,050	6,505	20,519

◆総合相談事業の状況

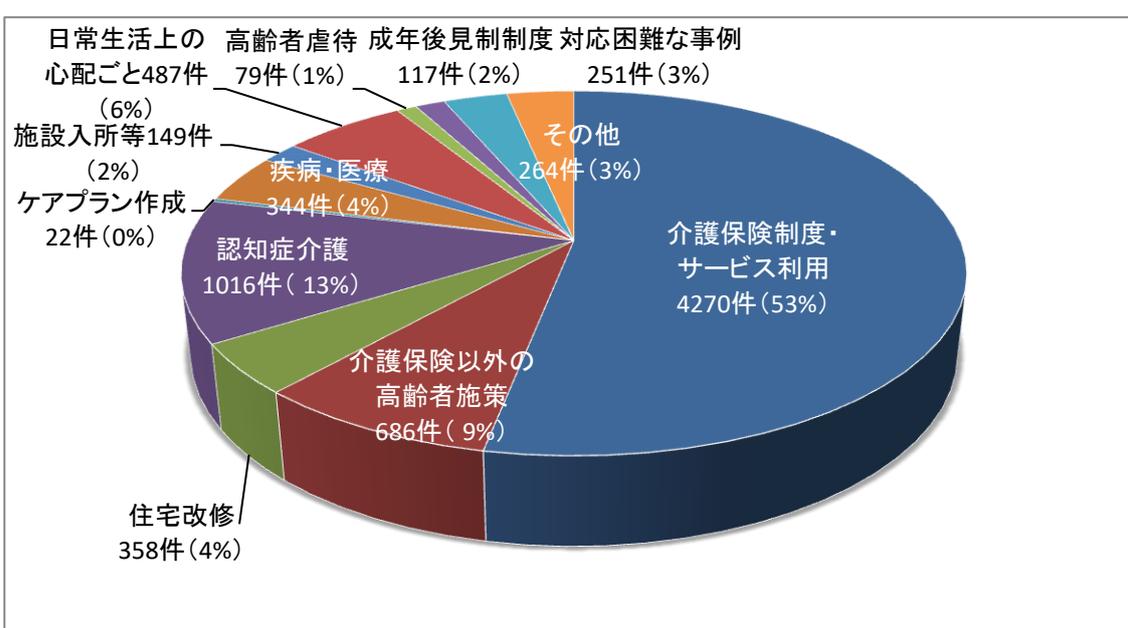
【相談方法の状況】



【相談者の状況】



【相談内容の状況】



電話	5046
来所	694
訪問	2135
その他	168

本人	2210
家族・親族	2879
知人・近隣	141
介護サービ	205
ケアマネジ	712
CSW	121
医療機関	433
他包括セン	22
行政機関	200
民生委員・	86
継続見守り	886
その他	148

介護保険制	4270
介護保険以	686
住宅改修	358
認知症介護	1016
ケアプラン	22
疾病・医務	344
施設入所等	149
日常生活上	487
高齢者虐待	79
成年後見制	117
対応困難な	251
その他	264

2. 令和5年度 重点事業の実施状況

包括名	重点事業の実施状況				
<p style="text-align: center;">東部 地域包括支援 センター</p>	①個別地域ケア会議の推進	②介護予防の推進	③認知症高齢者支援の推進	④介護支援専門員への資質向上支援	⑤障がい福祉との連携
	<p>◆随時開催での個別地域ケア会議の開催に加えて、大阪弁護士会からの弁護士を講師として、再度「カスタマーハラスメント対応研修会」を開催し、好評を得る事ができている。しかし介護支援専門員は以前として、解決に至らないケースを多く抱えている状況にある。</p>	<p>◆従来からの、地域包括としての介護予防等への働き掛けに加えて、新たな委託事業としての高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施にて、更なる働きかけに推進する事ができている。</p>	<p>◆例年と同様、認知症支援・啓発等に関する取り組みを実施継続が出来ており、更なる取組みに対して推進していくものと思える。</p>	<p>◆随時での個別相談対応に加えて、資質向上研修会も主催・共催等にて年間10回の開催が出来ている。また、他機関との情報共有及び連携に関しても強く保つ事が出来ている。</p>	<p>◆障がい関係者との連携研修会の実施に加え、ケースに応じて、社会福祉協議会・障がい福祉課・事業所支援員等との連携も密に行っている。しかし、更なる連携等の充実が必要である。</p>
<p style="text-align: center;">中部 地域包括支援 センター</p>	①地域活動	②個別地域ケア会議の推進	③認知症高齢者支援の推進	④センターの広報・周知活動	
	<p>◆河内長野市全域の高齢者を対象に体操教室やモノづくり倶楽部を実施し、活動の場を提供できた。コロナ収束後、住民と話しあいの場を持ちながら、地域活動再開に向けて協働することができた。</p>	<p>◆高齢者支援個別地域ケア会議に加え、重層的支援体制整備事業としても地域ケア会議も実施。課題整理と役割分担を行ったが、社会資源の発掘には至らなかった。</p>	<p>◆認知症地域支援推進員を1名増員し、より専門性を高めた相談対応ができた。オレンジチーム支援の検討会を月1回開催し、事例検討することでチーム員以外の職員のスキル向上を図った。◇出前講座として地域住民や事業所等に啓発講習会を開催した。</p>	<p>◆圏域内すべての薬局に個別訪問し、地域包括支援センターの役割を伝え顔の見える関係づくりに努めた。◇社協CSWに連携を依頼し、圏域内小中学校の校長先生等との意見交換会に参加した。ヤングケアラーへのアウトリーチについて連携の合意ができた。</p>	
<p style="text-align: center;">西部 地域包括支援 センター</p>	①個別地域ケア会議の推進	②総合相談支援業務の推進	③認知症高齢者支援事業の推進		④介護予防の推進
	<p>◆地域ケア会議の開催により、地域の協力者など社会資源との連携を図ることで、新たな課題共有が可能となり、関係機関との連携が行いやすくなった。</p>	<p>◆保健職が中心となり、地域住民が買い物で利用される大型スーパー（西友）にて相談会を2回行い、脳タッチパネルや血圧測定を行い、健康チェックや包括の周知活動を行った。</p>	<p>◆中学生を対象に認知症サポーター養成講座を開催した。◆管轄地域の公民館を利用して地域の方にも認知症サポーター養成講座を開催した。また、認知症の人やその家族を支援するボランティア「認知症パートナー養成講座」を実施した。◆認知症パートナーの活動支援として認知症パートナー定例会を定期的で開催した。</p>		<p>◆地域住民の集いの要請で、モックル介護予防体操の啓発や介護予防講座を行った。また、体操の代表者には元気アップフレンズ養成講座の参加や元気アップ教室の開催を紹介した。◆介護予防歌声広場・ラジオ体操は引き続き地域住民や元気アップフレンズに役割を担って頂き実施した。</p>

3. 令和5年度 地域活動の実施状況

(★通年事業、◆イベント、◇研修会等)

開催日	活動内容	場所等
令和5年	<ul style="list-style-type: none"> ★地域での屋外体操教室を開催 ★まちかどカフェ（認知症カフェ）の活動支援 ★ほんわかくらぶ（若年性認知症の会）の活動支援 ★認知症本人ミーティング ★もの忘れ相談会 ★キャラバンメイト連絡会の活動支援 ★認知症サポーター養成講座の開催 ★認知症パートナー養成講座の開催 	
7月	1日 ◇専門職向け認知症研修会 共催	・市民交流センターキックス
	21日 ◇河内長野市スキル向上学びの集い 第7回 「事例検討勉強会」共催	・医師会3階会議室
	25日 ◇地域包括主催 ケアマネ資質向上研修会 「意志決定支援研修」	・市民交流センターキックス
8月	18日 ◇業務継続計画策定研修 協力にて開催	・市民交流センターキックス
10月	20日 ◇地域包括主催 ケアマネ資質向上研修会 「消費者被害対策について」	・市民交流センターキックス
	29日 ◆「RUN伴大阪（ランとも）」河内長野市ルート運営開催	・河内長野市内～大阪城
11月	28日 ◇地域包括主催 ケアマネ資質向上研修会 「障がい福祉との連携研修会」	・市民交流センターキックス
12月	1日 ◇河内長野市スキル向上学びの集い 第8回 「事例検討勉強会」共催	・市民交流センターキックス
令和6年 2月	7日 ◇「カスタマーハラスメント対応研修会」 共催にて開催	
	25日 ◆第12回「いきいきフェスタ」共催にて開催	・市民交流センターキックス
3月	10日 ◆千代田地区いきいき介護フェア 共催にて開催	・千代田公民館 東部地域包括支援センター 西部地域包括支援センター
3月	22日 ◇河内長野市スキル向上学びの集い 第9回 「事例検討勉強会」共催	・市民交流センターキックス

「介護予防こもれび倶楽部」



「介護予防こもれび倶楽部」の開催
飾ってよし、扇いでよし 素敵な布うちわ
を作りました。

令和 5 年 8 月 18 日（金）

場所：中部地域包括支援センター

「ラジオ体操でレッツ介護予防♪」

「ラジオ体操でレッツ介護予防♪」の開催
介護予防やリフレッシュすることを目的に、元気
アップフレンズ（介護予防ボランティア）の方々
とともにラジオ体操をしました。

令和 5 年 10 月 24 日（火）

場所：寺が池公園 四季の広場



「いきいきフェスタ」



「いきいきフェスタ」の開催

地域のネットワークづくりと市民への啓発
を目的としたイベントを実施しました。

令和 6 年 2 月 25 日（日）

場所：河内長野市民交流センター
（キックス）

4. 令和5年度 地域団体・関係機関との連携状況

区分	東部地域包括支援センター	中部地域包括支援センター	西部地域包括支援センター
◆研修会・勉強会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座 一般市民向け、サービスA事業従事者、寿里苑加賀田、錦栄老人クラブ 認知症ジュニアサポーター養成講座 川上小学校 市内介護保険事業所全体に向けての「カスタマーハラスメント対応研修」実施 ケアマネジャー向け資質向上研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座の開催 錦秀会看護専門学校、天見公民館 認知症ジュニアサポーター養成講座 天見小学校 市内介護保険事業所全体に向けての「カスタマーハラスメント対応研修」実施 ケアマネジャー向け資質向上研修会の実施 ケアマネジャー向け事例検討会の実施 こもれび体操の実施 こもれび倶楽部の実施・ものづくりサロン 認知症キャラバンメイト連絡会 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座 天野公民館、高向公民館 認知症ジュニアサポーター養成講座 西中学校1年生 市内介護保険事業所全体に向けての「カスタマーハラスメント対応研修」 ケアマネジャー向け資質向上研修会の実施 感染症災害・対策部会共催での事業所向け「災害対策研修会」 介護予防歌声広場 認知症パートナー養成講座 認知症パートナー定例会
◆講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> アメニティ地区福祉委員 PL学園看護学校 阪南市ケアマネ部会、東大阪市ケアマネ部会、大阪狭山市ケアマネ部会、 富田林市事業所連絡会 	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座（美加の台・南花台・天見・南青葉台） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防講座（高向公民館） フリーサロン（下高向地区）
◆会議等への出席	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議（各委員会） 河内長野市ケアネットワーク会議（各部会） 廃棄物減量等推進審議会（環境衛生課） 河内長野市認知症あったかねっと 大阪介護支援専門員協会 理事会 河内長野市自殺対策連絡会議 認知症家族の会 「RUN伴」大阪実行委員会 重層的支援体制整備事業 後見支援センター会議 担当地区 中学校校長等及び主任児童員との連携交流会 南河内圏域認知症疾患医療連携協議会 河内長野市CSW・スマイルサポーター連絡会 南河内難病医療ネットワーク会議 地域密着型施設運営推進会議 （場所） ステップケアデイ、看護小規模多機能かんだき、グループホームらん、喜仙デイサービス、デイサービスみかん、たんぼぼデイサービス 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議（各委員会） 河内長野市ケアネットワーク会議（各部会） 生活支援コーディネーター連携会議 河内長野市認知症あったかねっと 河内長野市CSWスマイルサポーター連絡会 石仏まちづくり会 河内長野市認知症家族の会 市民介護予防教室（元気アップ、通所／訪問C事業） 自殺対策連絡会議 法律支援事業相談会 重層的支援体制整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議（各委員会） 河内長野市ケアネットワーク会議（各部会） 河内長野市認知症家族の会 民生児童委員定例会 まちづくり会（小山田小学校区、高向小学校区） 認知症疾患医療連携協議会 地域密着型施設運営推進会議 千代田台府営住宅防犯教室 校長会へ参加（千代田中学校、長野中学校） 中核機関ワーキング会議 重層的支援体制整備事業

5. 令和6年度 重点事業の実施予定

包括名	重点事業の実施予定					
3包括センター 共同	<p>◆専門職の資質向上に向けた各種研修会を開催する。 ケアマネジャー等専門職の資質の向上への取り組みをより強化する。また、主任ケアマネジャー更新該当研修を継続的に開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括センター社会福祉士会議でのケアマネ研修会 年1回 ・大阪介護支援専門員協会 河内長野支部・南河内ブロックの研修会 年1回協力 ・主任介護支援専門員連絡会での研修会 年1回協力 ・包括センター主任介護支援専門員によるケアマネ研修会 年2回 ・感染症・災害対策部会での感染症対策、災害時対策等の研修会を開催 					
東部 地域包括支援センター	<p>①個別地域ケア会議の実施</p> <p>◆地域課題の抽出と地域課題の解決に向けての働き掛けと、カスタマーハラスメントへの対応をより強化し、介護支援専門員等への処遇改善への支援を強く働き掛ける。</p>	<p>②介護予防の推進</p> <p>◆高齢者の保健事業業務の推進に加え、長期的な取り組みが必要な認知症予防を含めた介護予防を推進する。</p>	<p>③認知症高齢者支援の推進</p> <p>◆各地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員を中心に地域への取り組みを引き続きより強化していく。</p>	<p>④介護支援専門員への資質向上支援</p> <p>◆前年同様、介護支援専門員協会・河内長野市主任介護支援専門員連絡会・ケアマネ部会・地域福祉高齢課等との連携・情報共有等を強く実施しながら、資質向上への取り組みを継続実施していく。</p>	<p>⑤障がい福祉との連携</p> <p>◆引き続き複合的なケース相談の増加もあり、他機関との連携等をより充実すると共に職員個々の資質向上への働き掛けを外部研修・内部研修をより充実し強く働き掛けていく。</p>	<p>⑥総合相談支援業務の推進</p> <p>◆障がい福祉関係機関との連携に加えて、子育て支援関係者等とも連携を密に幅広い視野でケース対応を柔軟に実施していく。また、後見支援センターとの協力体制を強く働き掛けていく。</p>
中部 地域包括支援センター	<p>①地域活動</p> <p>◆センターの専門職各分野で専門性を活かした出前講座を開催する。講座一覧表を発信する。</p>	<p>②地域ケア会議の実施</p> <p>◆高齢者支援の個別ケース検討を通して、困難事例の解決や自立支援に向けた社会資源の発掘を目指す。</p>	<p>③認知症高齢者支援の推進</p> <p>◆オレンジチーム員、認知症地域支援推進員を増員し、職員全体のスキル向上を目指す。</p>	<p>④センターの広報・周知活動</p> <p>◆令和5年度に続き、他の専門分野に向けて地域包括支援センターの役割を発信し、地域包括ケアシステムの土台を作っていく。</p>	<p>⑤介護支援専門員への資質向上支援</p> <p>◆介護支援専門員協会、医師会、社会福祉協議会、社会福祉士会等と連携、情報共有し資質向上への取り組みを継続実施する。</p>	<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業との連携</p> <p>◆同事業におけるハイリスク高齢者を継続支援できるような仕組みをつくる。</p>
西部 地域包括支援センター	<p>①個別地域ケア会議の推進</p> <p>◆地域ケア会議を活用する事で地域課題抽出と介護支援専門の後方支援行っていく。地域課題解決への取り組みにより、困難事例解決や社会資源発掘を目指す。</p>	<p>②総合相談支援業務の推進</p> <p>◆複合的課題のあるケースの増加傾向にあることから、他機関との連動性が高められるよう、職員個々の資質向上への働き掛けを行っていく。</p>	<p>③認知症高齢者支援の推進</p> <p>◆地域包括支援センターだけではなく幅広い世代に認知症の方の有効施策・社会資源を広く啓発できるように認知症地域支援推進員を中心に地域への取り組みを継続して行っていく。</p>	<p>④介護予防の推進</p> <p>◆単発の介護予防活動で終わるのではなく、その先を見据えて継続的な活動を住民主体で維持できるように支援を行う。</p>		

令和5年度事業報告書 及び

令和6年度事業計画書

- 1、河内長野市東部地域包括支援センター
- 2、河内長野市中部地域包括支援センター
- 3、河内長野市西部地域包括支援センター

令和6年7月

◇令和5年度 河内長野市地域包括支援センターの運営状況

1. 高齢者の状況

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
人口 (各年度3月末現在)	市全域	101,276	100,039	98,786
	東部包括地域	37,692	37,415	37,085
	中部包括地域	37,097	36,583	36,157
	西部包括地域	26,487	26,041	25,544
高齢者人口 (各年度3月末現在)	市全域	36,503	36,542	36,605
	東部包括地域	12,712	12,695	12,740
	中部包括地域	13,635	13,751	13,831
	西部包括地域	10,156	10,096	10,034
高齢化率(%) (各年度3月末現在)	市全域	36.0	36.5%	37.1%
	東部包括地域	33.7	33.9%	34.4%
	中部包括地域	36.8	37.6%	38.3%
	西部包括地域	38.3	38.8%	39.3%

2. 総合相談支援事業

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数 (延べ件数)	市全域	7,441	8,020	8,043
	東部包括地域	2,789	3,064	2,573
	中部包括地域	2,377	2,648	2,720
	西部包括地域	2,275	2,308	2,750

3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
連携・指導等回数	市全域	1,489	1,856	2,275
	東部包括地域	766	573	366
	中部包括地域	244	647	682
	西部包括地域	479	636	1,227

4. 指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指定介護予防支援 件数	市全域	9,711	10,182	10,603
	東部包括地域	3,526	3,634	3,741
	中部包括地域	3,023	3,005	3,060
	西部包括地域	3,162	3,543	3,802
介護予防ケアマネジ メント件数	市全域	9,356	9,789	9,916
	東部包括地域	3,480	3,717	3,441
	中部包括地域	2,533	2,565	2,686
	西部包括地域	3,343	3,507	3,789

1、河内長野市 東部地域包括支援センター

1. 高齢者の状況

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口（各年度3月末現在）		37,692	37,415	37,085
高齢者人口（各年度3月末現在）		12,712	12,695	12,740
高齢化率（各年度3月末現在）		33.7	33.9%	34.4%
1	総合相談支援事業相談件数	2,789	3,064	2,573
2	包括的・継続的ケアマネジメント回数	766	573	366
3	介護予防ケアプラン作成件数	7,006	7,351	7,182
相談等件数合計		10,561	10,988	10,121

2. 職員体制（令和6年3月31日現在）

職員数	保健師等	社会福祉士	主任ケアマネ	介護支援 専門員	その他
12	4	2	2	3	1

3. 令和5年度重点事業の計画と成果

重点事業

①個別地域ケア会議の推進	
計画	◆地域課題の抽出と地域課題の解決に向けての働き掛けと、カスタマーハラスメントへの対応を強化し、介護支援専門員等への支援を強く働き掛ける。
成果	◇随時開催での個別地域ケア会議の開催に加えて、大阪弁護士会からの弁護士を講師として、再度「カスタマーハラスメント対応研修会」を開催し、好評を得る事ができている。しかし介護支援専門員は以前として、解決に至らないケースを多く抱えている状況にある。
②介護予防の推進	
計画	◆高齢者の保健事業業務の推進に加え、長期的な取り組みが必要な認知症予防を含めた介護予防を推進する。
成果	◇従来からの、地域包括としての介護予防等への働き掛けに加えて、新たな委託事業としての高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施にて、更なる働きかけに推進する事ができている。
③認知症に関する事業	
計画	◆各地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員を中心に地域への取組みをより強化していく。
成果	◇例年と同様、認知症支援・啓発等に関する取り組みを実施継続が出来ており、更なる取組みに対して推進していくものと思える。

④介護支援専門員の資質向上支援	
計画	◆前年同様、介護支援専門員協会・河内長野市主任介護支援専門員連絡会・ケアマネ部会・介護保険課等との連携・情報共有等を強く実施しながら、資質向上への取り組みを継続実施していく。
成果	◇随時での個別相談対応に加えて、資質向上研修会も主催・共催等にて年間10回の開催が出来ている。また、他機関との情報共有及び連携についても強く保つ事が出来ている。
⑤障がい者福祉との連携	
計画	◆複合的なケース相談の増加もあり、他機関との連携等をより充実すると共に職員個々の資質向上への働き掛けを強く働き掛けていく。
成果	◇障がい関係者との連携研修会の実施に加え、ケースに応じて、社会福祉協議会・障がい福祉課・事業所支援員等との連携も密に行えている。しかし、更なる連携等の充実は必要である。

4. 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業

◆相談件数（延べ）

単位：件

	電話	来所	訪問	その他	計
R5	1,672	311	526	64	2,573
R4	2,121	451	424	68	3,064
R3	1,824	273	573	119	2,789

◇相談者別内訳（延べ）

単位：件

	本人	家族・親戚	知人・近隣者	介護サービス事業所	ケアマネ	CSW
R5	505	1,126	48	91	254	26
R4	580	1,292	124	55	346	40
R3	606	930	27	89	319	25
	医療機関	他包括	行政機関	民生委員・地区福祉委員等	継続（見守り）ケース	その他
R5	186	3	76	25	193	40
R4	208	9	118	15	210	67
R3	117	9	74	18	531	44

◇相談内容別内訳（延べ）

単位：件

	介護保険制度・サービス利用に関する相談	介護保険以外の高齢者施策に関する相談	住宅改修に関する相談	認知症介護に関する相談	ケアプラン作成に関する相談	疾病・医療に関する相談
R5	1,622	49	76	336	4	130
R4	1,970	68	97	223	15	98
R3	1,545	59	98	271	7	164

	施設入所等に関する相談	日常生活上の心配ごとに関する相談	高齢者虐待に関する相談	成年後見制度に関する相談	対応困難な事例に関する相談	その他の相談
R5	45	137	21	28	35	90
R4	110	186	32	22	73	170
R3	97	156	39	57	46	250

◇権利擁護事業内訳（上表の相談件数再掲）

【虐待相談件数】

単位：件

		R5	R4	R3
ケアマネから	実件数	6	16	8
	延べ件数	11	28	10
ケアマネ以外から	実件数	9	3	11
	延べ件数	10	4	29

【成年後見制度等利用相談件数】

単位：件

		R5	R4	R3
ケアマネから	実件数	6	4	21
	延べ件数	13	5	40
ケアマネ以外から	実件数	7	11	10
	延べ件数	21	17	17

(2) 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

単位：回

関係機関との連携	医療機関との連携回数（院内カンファレンス等への参加を含む）	114
	その他の関係機関との連携回数（事例検討や情報共有を行う会等）	225
介護支援専門員に対する個別支援	個別事例に対するサービス担当者会議の開催支援	16
	個別事例に対する地域ケア会議の開催支援	0
	ケアマネジメントの質の向上のための研修の回数	16
	ケアマネジメントの指導の回数（ケアプラン作成指導等）	0

(3) 介護予防マネジメント事業

地域包括支援センターにおいて、事業対象者・要支援の認定を受けた高齢者を対象に、自立支援と目標指向型のサービス提供の推進を目的としたケアプランの作成等、介護予防マネジメントを行った。

【対象者数】

単位：件

	事業対象者	要支援1	要支援2	合計
令和5年度（R6.3末）	62	276	238	576
令和4年度（R5.3末）	81	499	379	959
令和3年度（R4.3末）	63	301	232	596

【指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業】

単位：件

	指定介護予防支援	介護予防ケアマネジメント	合計
R5	3,741	3,441	7,182
R4	3,634	3,717	7,351
R3	3,526	3,480	7,006

【介護予防ケアプラン作成延件数】

単位：件

	直営作成プラン	委託作成プラン（委託事業所数）	合計
R5	2,249	4,933（51）	7,182
R4	2,158	5,193（46）	7,351
R3	2,001	5,005（51）	7,006

5. 高齢者支援事業

調査・緊急出動件数合計 447件

単位：件

事業名	緊急通報システム出動	住宅改修支援事業	徘徊高齢者 SOS 情報発信	ひとり暮らし高齢者実態調査	緊急通報システム登録者訪問調査
R5	13	38	0	199	197
R4	13	48	0	156	45
R3	14	38	0	177	176

6. 家族介護支援事業

(1) 「介護の知恵袋」の開催（3包括センター共催）

3回開催 参加延人数 45人 （※うち東部 1回開催 18人）

(2) 介護の知恵袋ミニ（介護者の身近な地域で交流会）の開催

※東部 2回開催 参加人数 28人

7. おもな地域活動（★印は、3 包括センター共催）

(1) イベント等の開催、参加

★	第 12 回いきいきフェスタ（福祉や介護予防にまつわる展示イベント）共催
★	ラン伴大阪 河内長野市ルート開催～最終ゴールの大阪城まで
	千代田地区いきいき介護フェア共催にて開催

(2) 地域における事業の実施

★	市内介護保険事業所全体に向けての「カスタマーハラスメント対応研修」実施
★	ケアマネジャー向け資質向上研修会の実施（7回）
★	ほんわかくらぶ（若年性認知症本人・家族の会）の活動支援
★	地域元気アップ教室等への活動支援
	認知症サポーター養成講座の開催
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部主催認知症サポーター養成講座 （対象者）・ 一般市民向け ・ サービスA 事業従事者 ・ 寿里苑加賀田 ・ 錦栄老人クラブ ・ 川上小学校

(3) 地域団体・関係機関との連携 ⇒変更記載必要

<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ケア会議 各検討委員会
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河内長野市ケアネットワーク会議（各部会）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物減量等推進審議会（環境衛生課）へ委員として出席
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河内長野市認知症あったかねっと
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪介護支援専門員協会 理事会等への出席
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河内長野市自殺対策連絡会議
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症家族の会への出席
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「RUN 伴」大阪実行委員会への出席
<ul style="list-style-type: none"> ・ 重層的支援体制整備事業、後見支援センター会議等への出席
<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当地区 中学校校長等及び主任児童員との連携交流会への出席
<ul style="list-style-type: none"> ・ 南河内圏域認知症疾患医療連携協議会
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河内長野市CSW・スマイルサポーター連絡会への出席
<ul style="list-style-type: none"> ・ 南河内難病医療ネットワーク会議への出席
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会への講師派遣 アメニティ地区福祉委員、PL 学園看護学校、阪南市ケアマネ部会、東大阪市ケアマネ部会、大阪狭山市ケアマネ部会、富田林市事業所連絡会
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型施設運営推進会議への出席 （場所） ステップケアデイ、看護小規模多機能かたき、グループホームらん、喜仙デイサービス、デイサービスみかん、たんぼぼデイサービス

8. 目標及び活動方針に基づく実績について

R6年度から本格実施される重層的支援体制整備事業・後見支援センターの開設に向けての協力体制や環境衛生課での廃棄物減量等推進協議会へ委員として出席を継続し、ふれあい収集の対象者の要件緩和への働き掛けを継続。

介護支援専門員を中心とした支援を継続、介護支援専門員を取り巻く全国的な問題

（やむを得ない奉仕活動や報酬の低さ、カスタマーハラスメントへの対応ケアマネ不足等）改善への取り組みを、大阪介護支援専門員協会への提言を含めて実施継続。

また、他機関との情報共有・連携にかんしては、様々な取り組みを通じてより一層充実したものへと繋げているものと思える。

◆ 東部地域包括支援センター 2024年度 収支決算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 円)

	内 容	予算額	決算額	備考
収 入	地域包括支援センター事業委託料	39,300,000	39,300,000	
	高齢者支援事業委託料	1,800,000	1,800,000	
	認知症施策推進事業委託料	6,050,000	6,050,000	
	高齢者の保健事業業務委託料	12,100,000	12,100,000	
	介護報酬	32,800,000	33,734,526	
	雑収入等	180,000	219,040	
	その他	92,000	100,500	介護教室委託料・講師料・研修受入
収 入 合 計		92,322,000	93,304,066	

	内 容	予算額	決算額	備考
支 出	人件費	56,135,000	59,944,307	職員人件費・法定福利費
	旅費交通費	20,000	30,850	出張旅費
	研修研究費	200,000	215,085	研修参加費
	報償費	60,000	35,000	
	消耗品費、印刷製本費等	565,000	482,824	
	日用品費	50,000	47,761	
	光熱水費	800,000	608,236	
	通信運搬費	950,000	1,042,896	通信料等
	保険料	409,000	263,260	賠償責任保険他
	賃借料	0	99,000	自動車リース
	広報費	300,000	40,900	
	渉外費	50,000	25,000	
	諸会費	30,000	9,120	
	土地・建物賃借料	5,750,000	5,742,852	土地・駐車場
	租税公課	50,000	7,400	自動車税
	保守料	20,000	146,712	コピー機
	原案作成委託料	20,000,000	20,881,057	
	手数料	20,000	18,583	
	業務委託費	300,000	269,641	
	車両費	400,000	420,846	燃料費他
福利厚生費	100,000	202,486		
職員被服費	200,000	227,963		
その他	130,000	81,771		
退職給付金引当資産支出	0	149,760		
支出合計		86,539,000	90,993,310	
収支差額			2,310,756	

【東部地域包括支援センター】 令和6年度 事業計画

1. 業務一覧

①	総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> 支援を要する高齢者の生活実態を把握し、地域団体や関係機関と連携のもと、保健・医療・介護・福祉等生活全般に関わる総合的な相談・支援業務を実施する。
②	権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> 行政と連携し虐待対応における運用マニュアルを作成する。 高齢者虐待の防止、擁護者に対する支援等を目的として、虐待事例の早期発見、専門職による相談対応、成年後見制度の普及啓発など、必要な支援を行う。
③	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> 地域の関係機関・団体等との連携を密にし、介護支援専門員が抱える課題解決に向けて技術的援助を行う。 介護支援専門員相互の事例検討会や研修会を実施するとともに、介護支援専門員のネットワークを構築する。
④	地域ケア会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に「個別地域ケア会議」を開催し、個別困難事例等の検討・協議を通じて地域課題の抽出に努める。
⑤	介護予防・健康づくりのための地域活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防又は重症化防止等を目的として、地域で自主的に実施するサロンや体操教室などの地域活動に対して、円滑な運営に向けた支援を行う。
⑥	認知症に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> 市や関係機関と連携し、「認知症基本法」の基本理念や「認知症施策推進大綱」に基づく各種の認知症支援事業を実施、推進する。
⑦	介護予防ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 河内長野市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱第3条に規定する介護予防ケアマネジメントを適正に実施する。 河内長野市介護予防ケアマネジメント実施要領に基づき適正に業務を実施する。

2. 3包括センター共同で重点的に取り組む事項

◆専門職の資質向上に向けた研修会の開催

ケアマネジャー等専門職の資質の向上への取り組みを継続強化する。
また、主任ケアマネジャー更新要件の法定外研修を継続的に開催する。

- 包括センター社会福祉士会議でのケアマネ研修会開催
年1回 開催予定
- 大阪介護支援専門員協会 河内長野支部・南河内ブロックの研修会
年1回協力での開催予定
- 主任介護支援専門員連絡会での研修会開催
年1回協力での開催予定
- 包括センター主任ケアマネジャーでのケアマネ研修会開催
年2回 開催予定
- 感染症・災害対策部会での感染症対策、災害時対策等の研修会を開催

3. 重点的に取り組む事項

◆個別地域ケア会議の実施

地域課題の抽出と地域課題の解決に向けての働き掛けと、カスタマーハラスメントへの対応をより強化し、介護支援専門員等への**処遇改善への**支援を強く働き掛ける。

◆介護予防事業

高齢者の保健事業業務の推進に加え、長期的な取り組みが必要な認知症予防を含めた介護予防を推進する。

◆認知症に関する事業

各地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員を中心に地域への取組みを**引き続き**より強化していく。

◆介護支援専門員への資質向上支援

前年同様、介護支援専門員協会・河内長野市主任介護支援専門員連絡会・ケアマネ部会・**地域福祉高齢課**等との連携・情報共有等を強く実施しながら、資質向上への取り組みを継続実施していく。

◆障がい福祉関係機関との連携の取り組みに加えて重層的支援体制整備事業に向けて他機関との連携・情報共有等をより充実したものにする。

障がい福祉関係機関との連携に加えて、子育て支援関係者等とも連携を密に幅広い視野でケース対応を柔軟に実施していく。

また、後見支援センターとの協力体制を強く働き掛けていく。

◆総合相談支援業務の推進

引き続き複合的なケース相談の増加もあり、他機関との連携等をより充実すると共に職員個々の資質向上への働き掛けを**外部研修・内部研修をより充実し**強く働き掛けていく。

2、河内長野市 中部地域包括支援センター

【中部地域包括支援センター】 令和5年度 事業報告

1. 高齢者の状況

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口（各年度3月末現在）		37,097	36,583	36,157
高齢者人口（各年度3月末現在）		13,635	1,3751	13,831
高齢化率（各年度3月末現在）		36.8%	37.6%	38.3%
1	総合相談支援事業相談件数	2,030	2,648	2,720
2	包括的・継続的ケアマネジメント回数	170	647	682
3	介護予防ケアプラン作成件数	5,372	5,570	5,746
相談等件数合計		8,177	8,865	9,148

2. 職員体制（令和6年3月31日現在）

職員数	保健師等	社会福祉士	主任ケアマネ	介護支援専門員	その他
13	3	2	5	3	0

3. 令和5年度重点事業の計画と成果

重点事業

①地域活動	
計画	◆地域住民が安心して集まり、活動できるよう支援する。
成果	◇河内長野市全域の高齢者を対象に体操教室やモノづくり倶楽部を実施し、活動の場を提供できた。コロナ収束後、住民と話しあいの場を持ちながら、地域活動再開に向けて協働することができた。
②地域ケア会議の推進	
計画	◆高齢者支援の個別ケース検討を通して、困難事例の解決や自立支援に向けた社会資源の発掘を目指す。
成果	◇高齢者支援個別地域ケア会議に加え、重層的支援体制整備事業としても地域ケア会議も実施。課題整理と役割分担を行ったが、社会資源の発掘には至らなかった。
③認知症高齢者支援の推進	
計画	◆職員個々の認知症支援スキルを向上させ、相談に対応する。専門職として地域住民や家族を含む支援者に対し、啓発を行う。
成果	◇認知症地域支援推進員を1名増員し、より専門性を高めた相談対応ができた。オレンジチーム支援の検討会を月1回開催し、事例検討することでチーム員以外の職員のスキル向上を図った。 ◇出前講座として地域住民や事業所等に啓発講習会を開催した。

④センターの広報・周知活動	
計画	◆地域包括支援センターの役割を地域住民はもとより、他分野の専門機関に周知することで、地域包括ケアシステムの土台を作っていく。
成果	◇圏域内すべての薬局に個別訪問し、地域包括支援センターの役割を伝え顔の見える関係づくりに努めた。 ◇社協 CSW に連携を依頼し、圏域内小中学校の校長先生等との意見交換会に参加した。ヤングケアラーへのアウトリーチについて連携の合意ができた。

4. 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業

◆相談件数（延べ）

単位：件

	電話	来所	訪問	その他	計
R5	1,602	209	866	43	2,720
R4	1,556	205	842	45	2,648
R3	1,625	169	535	48	2,377

◇相談者別内訳（延べ）

単位：件

	本人	家族・親戚	知人・近隣者	介護サービス事業所	ケアマネ	CSW
R5	1,126	972	33	40	187	44
R4	1,031	927	41	45	233	69
R3	745	800	53	30	221	85
	医療機関	他包括	行政機関	民生委員・地区福祉委員等	継続（見守り）ケース	その他
R5	106	8	63	35	31	75
R4	86	4	95	27	18	72
R3	151	8	93	28	97	66

◇相談内容別内訳（延べ）

単位：件

	介護保険制度・サービス利用に関する相談	介護保険以外の高齢者施策に関する相談	住宅改修に関する相談	認知症介護に関する相談	ケアプラン作成に関する相談	疾病・医療に関する相談
R5	1,250	574	147	250	9	84
R4	1,294	539	136	209	6	60
R3	1,096	375	124	257	7	80
	施設入所等に関する相談	日常生活上の心配ごとに関する相談	高齢者虐待に関する相談	成年後見制度に関する相談	対応困難な事例に関する相談	その他の相談
R5	46	77	31	27	98	127
R4	46	53	23	43	127	112
R3	52	76	9	40	109	152

◇権利擁護事業内訳（上表の相談件数再掲）

【虐待相談件数】

単位：件

		R5	R4	R3
ケアマネから	実件数	11	7	2
	延べ件数	17	9	2
ケアマネ以外から	実件数	12	12	7
	延べ件数	14	14	7

【成年後見制度等利用相談件数】

単位：件

		R5	R4	R3
ケアマネから	実件数	3	14	7
	延べ件数	3	16	7
ケアマネ以外から	実件数	17	18	22
	延べ件数	24	27	33

(2) 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

単位：回

関係機関との連携	医療機関との連携回数（院内カンファレンス等への参加を含む）	64
	その他の関係機関との連携回数（事例検討や情報共有を行う会等）	249
介護支援専門員に対する個別支援	個別事例に対するサービス担当者会議の開催支援	1
	個別事例に対する地域ケア会議の開催支援	1
	ケアマネジメントの質の向上のための研修の回数	4
	ケアマネジメントの指導の回数（ケアプラン作成指導等）	363

(3) 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターにおいて、事業対象者、要支援状態の高齢者を対象に、自立支援と目標指向型のサービス提供の推進を目的としたケアプランの作成等、介護予防マネジメントを行った。

【対象者数】

単位：件

	事業対象者	要支援1	要支援2	合計
令和5年度（R6.3末）	55	247	207	509
令和4年度（R5.3末）	64	465	289	818
令和3年度（R4.3末）	60	278	269	607

【指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業】

単位：件

	指定介護予防支援	介護予防ケアマネジメント	合計
R5	3,060	2,686	2,738
R4	3,005	2,565	5,570
R3	3,023	2,533	5,556

【介護予防ケアプラン作成延件数】

単位：件

	直営作成プラン	委託作成プラン（委託事業所数）	合計
R5	2,738	3,008（30）	5,746
R4	2,646	2,924（40）	5,570
R3	2,542	3,014（41）	5,556

5. 高齢者支援事業

調査・緊急出動件数合計 429 件

単位：件

事業名	緊急通報システム出動	住宅改修支援事業	徘徊高齢者 SOS 情報発信	ひとり暮らし高齢者実態調査	緊急通報システム登録者訪問調査
R5	14	71	1	159	184
R4	13	67	1	157	182
R3	5	34	0	67	128

6. 家族介護支援事業

(1) 「介護の知恵袋」の開催（3 包括センター共催）

3 回開催 参加延人数 45 人 （※うち中部 1 回開催 17 人）

(2) 介護の知恵袋ミニ（介護者の身近な地域で交流会）の開催

※中部 開催 2 回 参加延人数 17 人

7. おもな地域活動（★印は、3 包括センター共催）

(1) イベント等の開催、参加

★	第 12 回いきいきフェスタ（福祉や介護予防にまつわる展示イベント）共催
★	ラン伴大阪 河内長野市ルート開催～最終ゴールの大阪城まで

(2) 地域における事業の実施・参加

★	市内介護保険事業所全体に向けての「カスタマーハラスメント対応研修」実施
★	ケアマネジャー向け資質向上研修会の実施（4 回）
★	ほんわかくらぶ（若年性認知症本人・家族の会）の活動支援
★	地域元気アップ教室への活動支援
★	介護の知恵袋
	ケアマネジャー向け事例検討会の実施（5 回）
	こもれび体操の実施（2 回）
	こもれび倶楽部の実施・ものづくりサロン（1 回/3 か月）
	認知症サポーター養成講座の開催
	認知症キャラバンメイト連絡会開催
	出前講座（美加の台・南花台・天見・南青葉台）
	もの忘れ相談会

(3) 地域団体・関係機関との連携

・地域ケア会議 各委員会
・河内長野市ケアネットワーク会議
・生活支援コーディネーター連携会議への出席
・河内長野市認知症あったかねっと
・CSWスマイルサポーター連絡会
・石仏まちづくり会
・河内長野市認知症家族の会
・市民介護予防教室（元気アップ、通所/訪問C事業）
・自殺対策連絡会議
・法律支援事業相談会
・重層的支援体制整備事業

8. 目標及び活動方針に基づく実績について

コロナ禍が終息し、積極的に活動を再開した1年であった。地域包括ケアにおけるセンターの役割を再度確認し他分野の専門機関に広報・周知することを目標とし、いくつかの専門機関と意見交換の機会を得た。特に小中学校からヤングケアラーの存在について聞き取りし、今後のアウトリーチの必要性を強く感じた。

認知症支援においては推進員を増員、各地域でのサポーター養成講座開催を通じて、住民への啓発と同時に職員のスキル向上も図ることができた。また一般介護予防事業や在宅高齢者支援事業は概ね目標通り実行することが出来た。

中部地域包括支援センター 2023年度 収支決算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 円)

	内 容	予算額	決算額	備考
収 入	地域包括支援センター事業委託料	45,350,000	45,350,000	
	高齢者支援事業委託料	1,800,000	1,800,000	
	認知症施策推進事業委託料	6,050,000	6,050,000	
	介護教室委託料	0	42,000	
	保健事業と介護予防の一体的事業	12,100,000	12,100,000	
	介護報酬	26,000,000	27,352,355	
	雑収入等	90,000	2,215,731	
収 入 合 計		91,390,000	94,910,086	

	内 容	予算額	決算額	備考
支 出	人件費	56,905,000	66,490,830	職員人件費・福利厚生費
	旅費	0	2,900	研修旅費
	研修費	0	211,077	
	印刷製本費	0	269,861	
	消耗器具備品費	770,000	267,264	
	保険衛生費	60,000	65,000	
	光熱水費	935,000	453,804	
	通信運搬費	620,000	555,525	通信料等
	保険料	250,000	237,139	
	賃借料	350,000	348,703	
	手数料	0	76,148	
	保守料	170,000	236,658	
	修繕費	250,000	289,428	
	原案作成委託料	12,800,000	13,067,822	
	業務委託費	200,000	133,024	
	車両費	300,000	462,144	車両検査料、燃料費含む
	積立金	0	4,753,040	
	土地・建物賃借料	0	54,000	
	施設設備費	0	3,422,528	
	職員被服費	500,000	358,633	
その他	17,280,000	748,948		
支出合計		91390,000	92,504,476	
収支差額			2,405,610	

【中部地域包括支援センター】 令和6年度 事業計画

1. 業務一覧

①	総合相談支援業務	・支援を要する高齢者の生活実態を把握し、地域団体や関係機関と連携のもと、保健・医療・介護・福祉等生活全般に関わる総合的な相談・支援業務を実施する。
②	権利擁護業務	・市と連携し虐待対応における運用マニュアルを作成する。 ・成年後見制度の普及啓発を行う。
③	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・地域の関係機関・団体等との連携を密にし、介護支援専門員が抱える課題解決に向けて技術的援助を行う。 ・介護支援専門員相互の事例検討会や研修会を実施するとともに、介護支援専門員のネットワークを構築する。
④	地域ケア会議の開催	・支援困難ケースの個別会議だけではなく、地域全体を見渡した会議や介護予防に重点を置いた会議など様々なケースについて実施する。
⑤	介護予防・健康づくりのための地域活動の支援	・介護予防又は重症化防止等を目的として、地域で自主的に実施するサロンや体操教室などの地域活動に対して、円滑な運営に向けた支援を行う。
⑥	認知症に関する事業	・市や関係機関と連携し、「認知症基本法」の基本理念や「認知症施策推進大綱」に基づく各種の認知症支援事業を実施、推進する。
⑦	介護予防ケアマネジメント	・河内長野市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱第3条に規定する介護予防ケアマネジメントを適正に実施する。 ・河内長野市介護予防ケアマネジメント実施要領に基づき適正に業務を実施する。

2. 3包括共同で重点的に取り組む事項

◆専門職の資質向上に向けた研修会の開催

ケアマネジャー等専門職の資質の向上への取り組みをより強化する。
また、主任ケアマネジャー更新要件の法定外研修を継続的に開催する。

- ・包括センター社会福祉士会議でのケアマネ研修会開催
年1回 開催予定
- ・大阪介護支援専門員協会 河内長野支部・南河内ブロックの研修会
年1回協力での開催予定
- ・主任介護支援専門員連絡会での研修会開催
年1回協力での開催予定
- ・包括センター主任ケアマネジャーでのケアマネ研修会開催
年2回 開催予定
- ・感染症・災害対策部会での感染症対策、災害時対策等の研修会を開催

3. 重点的に取り組む事項

◆地域活動

センターの専門職各分野で専門性を活かした出前講座を開催する。講座一覧表を発信する。

◆地域ケア会議の実施

高齢者支援の個別ケース検討を通して、困難事例の解決や自立支援に向けた社会資源の発掘を目指す。

◆認知症高齢者支援の推進

オレンジチーム員、認知症地域支援推進員を増員し、職員全体のスキル向上を目指す。

◆センターの広報・周知活動

令和5年度に続き、他の専門分野に向けて地域包括支援センターの役割を発信し、地域包括ケアシステムの土台を作っていく。

◆介護支援専門員への資質向上支援

介護支援専門員協会、医師会、社会福祉協議会、社会福祉士会等と連携、情報共有し資質向上への取り組みを継続実施する。

◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業との連携

同事業におけるハイリスク高齢者を継続支援できるような仕組みをつくる。

3、河内長野市 西部地域包括支援センター

【西部地域包括支援センター】 令和5年度 事業報告

1. 高齢者の状況

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口（各年度3月末現在）		26,487	26,041	25,544
高齢者人口（各年度3月末現在）		10,158	10,096	10,034
高齢化率（各年度3月末現在）		38.3%	38.8%	39.3%
1	総合相談支援事業相談件数	1,931	2,308	2,750
2	包括的・継続的ケアマネジメント回数	260	647	1,227
3	介護予防ケアプラン作成件数	6,355	7,050	7,591
相談等件数合計		9,259	10,005	11,568

2. 職員体制（令和6年3月31日現在）

職員数					
	保健師等	社会福祉士	主任ケアマネ	介護支援専門員	その他
12	1	2	2	4	3

3. 令和5年度重点事業の計画と成果

重点事業

①個別地域ケア会議の推進	
計画	◆地域ケア会議を活用する事で地域課題抽出と介護支援専門の後方支援を行う。 ◆会議を開催するだけでなく情報共有が相互に行われ、地域課題解決に向けて行政または関係機関と密に関係を構築する。
成果	◇地域ケア会議の開催により、地域の協力者など社会資源との連携を図ることで、新たな課題共有が可能となり、関係機関との連携が行いやすくなった。
②総合相談支援業務の推進	
計画	◆潜在的な困っている高齢者にアプローチできるように積極的に包括側からアプローチできる相談拠点が確立できるようにする。
成果	◇保健職が中心となり、地域住民が買い物で利用される大型スーパー（西友）にて相談会を2回行い、脳タッチパネルや血圧測定を行い、健康チェックや包括の周知活動を行った。
③認知症高齢者支援事業の推進	
計画	◆住み慣れた地域で活動・活用できるように視野を広く持ち河内長野市の既存の社会資源を有効活用していく。地域包括支援センターだけではなく幅広い世代に認知症の人の有効施策・社会資源を広く啓発できるように活動していく。
成果	◇中学生を対象に認知症サポーター養成講座を開催した。 ◇管轄地域の公民館を利用して地域の方にも認知症サポーター養成講座を開催した。

	<p>また、認知症の人やその家族を支援するボランティア「認知症パートナー養成講座」を実施した。</p> <p>◇認知症パートナーの活動支援として認知症パートナー定例会を定期的に開催した。</p>
④介護予防の推進	
計画	<p>◆ただ単に予防活動だけで終わるのではなく、その先を見据えて一時的ではなく継続的に活動が維持できるかを参加者の状況を踏まえて検討できるように体制づくりを行っていく。</p>
成果	<p>◇高向公民館介護予防講座（5回）に講師として参加し、終了時には参加者の関心に応じた情報提供を行った。</p> <p>◇地域住民の集いの要請で、モックル介護予防体操の啓発や介護予防講座を行った。また、体操の代表者には元気アップフレンズ養成講座の参加や元気アップ教室の開催を紹介した。</p> <p>◇介護予防歌声広場・ラジオ体操は引き続き地域住民や元気アップフレンズに役割を担って頂き実施した。</p>

4. 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業

◆相談件数（延べ）

単位：件

	電話	来所	訪問	その他	計
R5	1,772	174	743	61	2,750
R4	1,476	177	603	52	2,308
R3	1,553	162	506	54	2,275

◇相談者別内訳（延べ）

さ

単位：件

	本人	家族・親戚	知人・近隣者	介護サービス事業所	ケアマネ	CSW
R5	579	781	60	74	271	51
R4	581	713	43	65	226	15
R3	304	572	26	39	147	11
	医療機関	他包括	行政機関	民生委員・地区福祉委員等	継続（見守り）ケース	その他
R5	141	11	61	26	662	33
R4	125	5	48	24	426	37
R3	132	14	51	19	923	37

◇相談内容別内訳（延べ）

単位：件

	介護保険制度・サービス利用に関する相談	介護保険以外の高齢者施策に関する相談	住宅改修に関する相談	認知症介護に関する相談	ケアプラン作成に関する相談	疾病・医療に関する相談
R5	1,398	63	135	430	9	130
R4	1,181	43	91	333	2	109
R3	1,092	74	67	311	0	176
	施設入所等に関する相談	日常生活上の心配ごとに関する相談	高齢者虐待に関する相談	成年後見制度に関する相談	対応困難な事例に関する相談	その他の相談
R5	58	273	27	62	118	47
R4	44	222	46	43	127	67
R3	37	313	37	31	76	61

◇権利擁護事業内訳（上表の相談件数再掲）

【虐待相談件数】

単位：件

		R5	R4	R3
ケアマネから	実件数	7	18	8
	延べ件数	7	23	11
ケアマネ以外から	実件数	10	23	11
	延べ件数	20	23	26

【成年後見制度等利用相談件数】

単位：件

		R5	R4	R3
ケアマネから	実件数	15	12	7
	延べ件数	23	19	15
ケアマネ以外から	実件数	20	20	9
	延べ件数	39	24	22

(2) 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

単位：回

関係機関との連携	医療機関との連携回数（院内カンファレンス等への参加を含む）	236
	その他の関係機関との連携回数（事例検討や情報共有を行う会等）	933
介護支援専門員に対する個別支援	個別事例に対するサービス担当者会議の開催支援	3
	個別事例に対する地域ケア会議の開催支援	2
	ケアマネジメントの質の向上のための研修の回数	2
	ケアマネジメントの指導の回数（ケアプラン作成指導等）	51

(3) 介護予防マネジメント事業

地域包括支援センターにおいて、事業対象者・要支援状態の高齢者を対象に、自立支援と目標指向型のサービス提供の推進を目的としたケアプランの作成、介護予防マネジメントを行った。

【対象者数】

単位：件

	事業対象者	要支援1	要支援2	合計
令和5年度（R6.3末）	79	303	242	624
令和4年度（R5.3末）	154	439	331	924
令和3年度（R4.3末）	162	377	369	908

【指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業】

単位：件

	指定介護予防支援	介護予防ケアマネジメント	合計
R5	3,802	3,789	7,591
R4	3,543	3,507	7,050
R3	3,162	3,343	6,505

【介護予防ケアプラン作成延件数】

単位：件

	直営作成プラン	委託作成プラン（委託事業所数）	合計
R5	4,551	3,040（45）	7,591
R4	4,529	2,521（44）	7,050
R3	4,020	2,485（46）	6,505

5. 高齢者支援事業

調査・緊急出動件数合計 274 件

単位：件

事業名	緊急通報システム 出動	住宅改修支援事業	徘徊高齢者 SOS 情報発信	ひとり暮らし高齢者 実態調査	緊急通報システム 登録者訪問調査
R5	6	12	0	89	167
R4	0	12	0	102	187
R3	18	12	0	94	169

6. 家族介護支援事業

(1) 「介護の知恵袋」の開催（3 包括センター共催）

3 回開催 参加延人数 45 人 （※うち西部 1 回開催 17 人）

(2) 介護の知恵袋ミニ（介護者の身近な地域で交流会）の開催

※西部 開催 2 回 参加延人数 17 人

7. おもな地域活動内容（★印は、3 包括センター共催）

(1) イベント等の開催、参加

★	第 12 回いきいきフェスタ（福祉や介護予防にまつわる展示イベント）共催
★	ラン伴大阪 河内長野市ルート開催～最終ゴールの大阪城まで
	千代田地区いきいき介護フェア共催にて開催

(2) 地域における事業の実施・参加

★	市内介護保険事業所全体に向けての「カスタマーハラスメント対応研修」実施
★	ケアマネジャー向け資質向上研修会の実施（7回）
★	ほんわかくらぶ（若年性認知症本人・家族の会）の活動支援
★	認知症サポーター養成講座・認知症ジュニアサポーター養成講座の開催
★	介護の知恵袋「おうちで看取るとはなかに？～訪問看護師からのお話～」
	・介護の知恵袋ミニ 「紙芝居と大道芸の鑑賞でリフレッシュ♪」「介護者のためのほっと一息教室」
	・介護予防講座（高向公民館 5 回）
	・フリーサロン（下高向地区）
	・介護予防「介護予防歌声広場」1 回「ラジオ体操でレッツ介護予防」1 回
	・相談会（3 回） 知らなきゃ損しちゃう？～老後のお悩みアレコレ相談～西友千代田店（2 回）、天野公民館公民館まつり（1 回）
	・もの忘れ相談会（3 回）
	・認知症パートナー養成講座・認知症パートナー定例会
	・西部主催認知症サポーター養成講座 （対象者）天野公民館、高向公民館 ・認知症ジュニアサポーター養成講座 （対象者） 河内長野西中学校 1 年生

(3) 地域団体・関係機関との連携

・地域ケア会議 各委員会
・河内長野市ケアネットワーク会議
・河内長野市認知症家族の会
・他市の認知症地域支援推進員との交流
・民生児童委員定例会
・元気アップ教室・元気アッププラス教室・オンライン型元気アップ教室
・あたまと体の元気教室～レッツコグニサイズ～参加
・まちづくり会への参加（小山田小学校区、高向小学校区）
・れんげいカフェ
・元気アップフレンズ連絡会
・モックルカフェ・陽だまりカフェ
・認知症疾患医療連携協議会

• 地域密着型施設運営推進会議
• 千代田台府営住宅防犯教室
• 校長会へ参加（千代田中学校、長野中学校）
• 障害福祉課との意見交流会
• 中核機関ワーキング会議
• ブルーカードシステム推進委員会
• 重層的支援体制整備事業

8. 目標及び活動方針に基づく実績について

新型コロナウイルス感染症の位置づけが、令和5年5月8日から5類感染症になったことで、活動の再開が行えるようになったが、影響度の高い高齢者へのアプローチが必要な一年となった。介護予防への取り組みは、ますます必要となっており、今後も地域との連携を強化し、個人の選択を尊重しながら自主的な取組をベースに関与していく必要がある。

重層的な課題で支援が必要となるケースについて、積極的支援が図れるよう関係機関との連携が図れるよう、職員も意識的に取り組みを行った。

一体的事業については年度を通して委託業務として取り組めた。包括業務とは異なる事業となるため連動できず、実績を通して可能な限り連携した取り組みとなるように活かしていきたい。

西部地域包括支援センター 2023年度 収支決算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 円)

	内 容	予算額	決算額	備考
収 入	地域包括支援センター事業委託料	33,250,000	33,250,000	
	高齢者支援事業委託料	1,800,000	1,800,000	
	認知症施策推進事業委託料	6,050,000	6,050,000	
	介護報酬(介護予防支援費)	33,000,000	36,022,551	
	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化実施	12,100,000	12,100,000	
	その他	40,000	40,000	介護教室委託料
	その他	0	44,000	物価高騰支援金
	収 入 合 計	86,240,000	89,306,551	

	内 容	予算額	決算額	備考
支 出	人件費	69,000,000	68,848,638	職員人件費・法定福利費
	旅費	70,000	41,920	
	研修費	120,000	22,440	
	報償費	60,000	44,000	講師謝礼
	消耗品費	720,000	316,197	
	印刷製本費	100,000	86,125	
	燃料費	360,000	409,562	
	光熱水費	255,000	204,338	
	通信運搬費	144,000	181,421	
	保険料	300,000	365,356	
	賃借料	150,000	497,941	
	施設使用料	4,800,000	4,834,140	
	備品購入費	50,000	0	
	原案作成委託料	10,800,000	13,338,688	
	雑費	20,000	10,415	
	職員被服費	200,000	245,013	
その他	57,000	0		
	支出合計	87,206,000	89,446,194	
	収支差額		△139,643	

【西部地域包括支援センター】 令和5年度 事業計画

1. 業務一覧

①	総合相談支援業務	・支援を要する高齢者の生活実態を把握し、地域団体や関係機関と連携のもと、保健・医療・介護・福祉等生活全般に関わる総合的な相談・支援業務を実施する。
②	権利擁護業務	・市と連携し虐待対応における運用マニュアルを作成する。 ・高齢者虐待の防止、擁護者に対する支援等を目的として、虐待事例の早期発見、専門職による相談対応、成年後見制度の普及啓発など、必要な支援を行う。
③	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・地域の関係機関・団体等との連携を密にし、介護支援専門員が抱える課題解決に向けて技術的援助を行う。 ・介護支援専門員相互の事例検討会や研修会を実施するとともに、介護支援専門員のネットワークを構築する。
④	地域ケア会議の開催	・定期的に「個別地域ケア会議」を開催し、個別困難事例等の検討・協議を通じて地域課題の抽出に努める。
⑤	介護予防・健康づくりのための地域活動の支援	・介護予防又は重症化防止等を目的として、地域で自主的に実施するサロンや体操教室などの地域活動に対して、円滑な運営に向けた支援を行う。
⑥	認知症に関する事業	・市や関係機関と連携し、「認知症基本法」の基本理念や「認知症施策推進大綱」に基づく各種の認知症支援事業を実施、推進する。
⑦	介護予防ケアマネジメント	・河内長野市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱第3条に規定する介護予防マネジメントを適正に実施する。 ・河内長野市介護予防ケアマネジメント実施要領に基づき適正に業務を実施する。

2. 3包括共同で重点的に取り組む事項

<p>◆専門職の資質向上に向けた研修会の開催</p> <p>ケアマネジャー等専門職の資質の向上への取り組みをより強化する。 また、主任ケアマネジャー更新要件の法定外研修を継続的に開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括センター社会福祉士会議でのケアマネ研修会開催 年1回 開催予定 ・大阪介護支援専門員協会 河内長野支部・南河内ブロックの研修会 年1回協力での開催予定 ・主任介護支援専門員連絡会での研修会開催 年1回協力での開催予定 ・包括センター主任ケアマネジャーでのケアマネ研修会開催 年2回 開催予定 ・感染症・災害対策部会での感染症対策、災害時対策等の研修会を開催
--

3. 重点的に取り組む事項

◆個別地域ケア会議の推進

地域ケア会議を活用する事で地域課題抽出と介護支援専門の後方支援行っていく。
地域課題解決への取り組みにより、困難事例解決や社会資源発掘を目指す。

◆総合相談支援業務の推進

複合的課題のあるケースの増加傾向にあることから、他機関との連動性が高められるよう、職員個々の資質向上への働きかけを行っていく。

◆認知症高齢者支援の推進

地域包括支援センターだけではなく幅広い世代に認知症の方の有効施策・社会資源を広く啓発できるよう認知症地域支援推進員を中心に地域への取り組みを継続して行っていく。

◆介護予防の推進

単発の介護予防活動で終わるのではなく、その先を見据えて継続的な活動を住民主体で維持できるように支援を行う。

指定介護予防支援委託事業所一覧

指定介護予防支援事業所名	河内長野市東部地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人博光福祉会
事業所番号	2700700020

種別 年次報告

作成基準日	令和 6 年 3 月 3 1 日現在
-------	--------------------

	事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容 (下記内容参照、該当番号に○印)											委託期間	更新予定 (※)		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
1	2770700017	てらもとケアプランセンター	医療法人生登会	河内長野市古野町4-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
2	2770700041	居宅介護支援事業所・あっとほ一む	有限会社ヒューマンリンク	富田林市須賀2丁目26-7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
3	2770700058	社会福祉法人河内長野市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	社会福祉法人河内長野市社会福祉協議会	河内長野市大師町26-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
4	2770700074	寿里苑居宅介護支援事業所	社会福祉法人博光福祉会	河内長野市小山田町448-2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
5	2770700082	ケアプランセンターふれあいの丘	社会福祉法人長野社会福祉事業団	河内長野市上田町155-5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
6	2770700108	居宅介護支援事業所泰昌園	社会福祉法人楠黄福祉会	河内長野市寺元928	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
7	2770700447	青空居宅介護支援センター	有限会社ケアステーション青空	河内長野市上原町495-1-2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
8	2770700454	翠浩苑居宅介護支援事業所	社会福祉法人天聖会	河内長野市松ヶ丘中町1454-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
9	2770700496	寿里苑フルールケアプランセンター	社会福祉法人博光福祉会	河内長野市南青葉台6-15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
10	2770700777	上野ケアプランセンター	有限会社上野ケアプランセンター	河内長野市南花台1-16-6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
11	2770700850	ケア南海株式会社居宅介護支援事業所	ケア南海株式会社	河内長野市木戸1-6-1 澤田ビル3階D号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
12	2770700918	エスコープ大阪	生活協同組合エスコープ大阪	河内長野市西片添町12-9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
13	2770701072	介護支援センターみかん	有限会社ラフランス	河内長野市原町1-20-21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有

指定介護予防 支援事業所名	河内長野市東部地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人博光福祉会
事業所番号	2700700020

種別	年次報告
----	------

作成基準日	令和 6 年 3 月 3 1 日現在
-------	--------------------

	事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容 (下記内容参照、該当番号に○印)											委託期間	更新予定 (※)	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
14	2770701122	ケアステーションニシバ タ	有限会社パワーステー ションニシバタ	河内長野市下里町 2 5 7 番 地 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
15	2770701304	きらら	有限会社宙心	河内長野市大矢船西町 2 - 2 - 1 0 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
16	2770701403	古川ケアプランセンター	株式会社ふるかわ	河内長野市中片添町 2 5 - 1 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
17	2770701429	医療法人ラポール会青山第 二病院ケアプランセンター	医療法人ラポール会	河内長野市喜多町 1 9 2 - 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
18	2770701460	花音ケアプランセンター	株式会社花音	河内長野市日東町 7 - 2 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
19	2770701551	医療法人健真会福寿ケア プランセンター	医療法人健真会	河内長野市西代町 2 - 1 2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
20	2770701577	ケアセンターレモン	有限会社訪問介護ステー ションひまわり	河内長野市西之山町 1 6 - 3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
21	2770102685	ニチイケアセンター深井	株式会社ニチイ学館	堺市中区深井北町 6 4 6 - 2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
22	2770701767	サポートセンター縁	株式会社縁	河内長野市千代田台町 1 3 - 2 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
23	2770701783	やすらぎの村河内長野営 業所居宅介護支援事業所	株式会社せいぎ	河内長野市西之山町 7 - 2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
24	2770701791	タンポポケアプランセン ター	有限会社タンポポ	河内長野市野作町 3 - 6 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
25	2770701924	つるかめ居宅介護支援セ ンター	有限会社つるかめ在宅介 護サービス	河内長野市小塩町 5 7 8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
26	2770701981	ケアプラン虹	有限会社はな	河内長野市木戸 1 - 6 - 1 号 3 D	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
27	2770702237	いっぽケアプランセン ター	大咲合同会社	河内長野市楠ヶ丘 2 8 - 2 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	
28	2770702351	ケアプランセンターベル	医療法人希会	河内長野市あかしあ台 1 - 8 - 1 6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有	

指定介護予防 支援事業所名	河内長野市東部地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人博光福祉会
事業所番号	2700700020

種別 年次報告

作成基準日
令和 6 年 3 月 3 1 日現在

	事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容 (下記内容参照、該当番号に○印)											委託期間	更新予定 (※)		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
29	2770702575	ありがとうケアプランセンター	智静合同会社	河内長野市大矢船中町2-1-9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
30	2770702583	パウハウスケアプランセンター	合同会社福祉住環境パウハウス	河内長野市市町1-3-53-11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有	
31	2770702690	あすなろケアプランセンター	株式会社三福	河内長野市緑ヶ丘北町2-6-10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有	
32	2770702815	リンクケアプランセンター河内長野	ヘルスケアリンク株式会社	河内長野市西之山町10番28号サンライズビル303号室	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有	
33	2774901330	フォーライフケアプランセンター	医療法人正清会	富田林市甲田6-1-37	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有	
34	2774901694	ココ介護支援センター	株式会社ココ	富田林市中野町西1-15-02-3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.11.1~R6.3.31	有	
35	2779301338	ケアプランセンター和音	株式会社WAON	大阪狭山市大野台4-1-19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	無	
36	2774901975	レッツケアプランセンター	合同会社 Heart To Hand	富田林市若松町西1-188-2-1麻野ビル2階206	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有	
37	2774901470	共立ケアプランセンター	共立商事株式会社	富田林市寿町4丁目8番1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有	
38	2774902908	ケアセンターあん	合同会社あん	富田林市南大伴町1-5-29-105	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	無	
39	2774902676	はるかケアプランセンター	合同会社 はるか	富田林市美山台7番1-204号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	無	
40	2774903088	ケアプランセンター花葉	合同会社 ヒスイ	富田林市東坂持町三丁目15番36号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	無	
41	2776501633	アスモ介護サービス堺	株式会社 アスモ介護サービス	堺市北区長曽根町3036-14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有	
42	2774902874	ケアプランセンタートライズ富田林	株式会社 トライズ	富田林市若松町1-10-7フレナス富田林402号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有	
43	2770702880	青春ケアプランセンター	株式会社ミズクリ	河内長野市千代田台町14番18号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有	

指定介護予防 支援事業所名	河内長野市東部地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人博光福祉会
事業所番号	2700700020

種別 年次報告

作成基準日
令和 6 年 3 月 3 1 日現在

	事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容 (下記内容参照、該当番号に○印)											委託期間	更新予定 (※)		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
44	2770702872	滝谷病院ケアプランセンター	医療法人 博我会	河内長野市松ヶ丘中町1453番地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
45	2770702914	ケアサポートラベンダー	健美合同会社	河内長野市千代田南町9-23	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
46	2774901090	サンケアライフ	有限会社 サンケアライフ	富田林市寿町4丁目5番20号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
47	2776102739	ケアプランセンターシンプル	株式会社 PEACE	堺市中区樽葉149-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.6.1~R6.3.31	有
48	2770505630	ケアプラン和笑輪	株式会社 アイカ	和泉市和気町4-14-11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.10.1~R6.3.31	有
49	2774902643	寿里里夢の杜ケアプランセンター	社会福祉法人 博光福祉会	富田林市高辺台2-8-12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R6.2.1~R6.3.31	有
50	2870601834	SOMP Oケア神戸居宅介護支援事業所	SOMP Oケア株式会社	神戸市長田区大橋町4-1-10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R6.2.1~R6.3.31	無
51	2774902783	ケアプランセンター小川	医療法人 昭仁会	富田林市甲田2丁目18番26号富士第2ハイツ3階301号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R6.3.1~R6.3.31	有

※委託終了予定年月日については委託契約上の終了日を記入の上、自動更新を予定している場合は「更新予定」欄に「有」、それ以外の場合は「無」と記入してください。

【委託する内容】	6 介護予防サービス・支援計画原案の説明、同意
1 利用申込の受付	7 介護予防サービス・支援計画書の交付
2 地域包括支援センター設置者と利用者との契約の締結	8 利用者、サービス提供事業者との連絡・調整
3 アセスメントの実施	9 モニタリング
4 介護予防サービス・支援計画原案の作成	10 評価
5 サービス担当者会議の開催	11 給付管理業務

指定介護予防支援委託事業所一覧

指定介護予防支援事業所名	河内長野市中部地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 長野社会福祉事業財団
事業所番号	2700700046

種別	年次報告
----	------

作成基準日	令和 6年 3月31 日現在
-------	----------------

	事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容 (下記内容参照、該当番号に○印)											委託期間	更新予定 (※)		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
1	2770700447	青空居宅介護支援センター	有限会社ケアステーション青空	河内長野市上原町495-1-2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
2	2770701429	青山第二病院ケアプランセンター	医療法人 ラポール会	河内長野市喜多町192-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
3	2770702690	あすなろケアプランセンター	株式会社 三福	河内長野市緑丘北町26-10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
4	2770702575	ありがとうケアプランセンター	智静合同会社	大矢船中町21-9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
5	2770702237	いっぽケアプランセンター	大咲合同会社	楠ヶ丘28-20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
6	2770700777	上野ケアプランセンター	有限会社 上野ケアプランセンター	南花台1-16-6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
7	2770700918	エスコープ大阪サポートセンター河内長野	生活協同組合 エスコープ大阪	西片添町12-9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
8	2770701460	花音ケアプランセンター	株式会社花音	日東町7-20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
9	2770701304	きらら	有限会社宙心	大矢船南町30-8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
10	2770700850	ケア南海株式会社 居宅介護支援事業所	ケア南海株式会社	市町765-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
11	2770700058	(福)河内長野市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	社会福祉法人河内長野市社会福祉協議会	大師町26-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
12	2770700074	寿里苑 居宅介護支援事業所	社会福祉法人博光福祉会	昭栄町3-56	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有

事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容 (下記内容参照、該当番号に○印)											委託期間	更新予定 (※)		
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
15	2770702880	青春ケアプランセンター	株式会社ミズクリ	河内長野市千代田台町2-11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
16	2770700108	居宅介護支援事業所 泰昌園	社会福祉法人楠黄福祉会	寺元928	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
17	2770701791	タンポポケアプランセンター	有限会社 タンポポ	野作3-61	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
18	2770701924	つるかめ 居宅介護支援センター	有限会社つるかめ 在宅介護サービス	小塩町578	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
19	2770700017	てらもとケアプランセンター	医療法人生登会	古野町4-11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
20	2770701122	ケアステーション ニシバタ	有限会社パワーステ ーションニシバタ	緑ヶ丘北町2-4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
21	2770702583	パウハウス ケアプランセンター	合同会社福祉 住環境パウハウス	市町1353-11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
22	2770701551	医療法人健真会 福寿ケアプランセンター	医療法人健真会	西代町2-12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
23	2770701403	古川ケアプランセンター	株式会社ふるかわ	中片添町25-10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
24	2770700082	ケアプランセンター ふれあいの丘	社会福祉法人 長野社会福祉事業財団	上田町155-5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
25	2770702351	ケアプランセンターベル	医療法人 希会	河内長野市あかしあ台1-8-16 西井あかしあ台ビル2階	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
26	2770701072	介護支援センター みかん	有限会社ラフランス	原町1-20-21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
27	2770701783	(株)せいき やすらぎの村河内 長野居宅介護支援事業所	株式会社せいき	西之山町7-2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
28	2770702914	ケアサポートラベンダー	健美合同会社 ケアサポートラベンダー	河内長野市千代田南町9-23	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
29	2779300546	リンクケア河内長野	ヘルスケアリンク 株式会社	西之山町10-28 サンライズビル303号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
30	2770701577	ケアセンターレモン	(有)訪問介護 ステーションひまわり	西之山町16-3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 4. 1~R6. 3. 31	有
31	2774903146	居宅介護支援事業所 あっとほーむ	有限会社ヒューマンリンク	富田林市須賀2-26-7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 5. 1~R6. 3. 31	有

事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容 (下記内容参照、該当番号に○印)											委託期間	更新予定 (※)		
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
32	2774901629	共立ケアプランセンター	共立商事株式会社	富田林寿町4-8-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有
33	2779301338	ケアプランセンター和音	株式会社WAON	大阪狭山市大野台 4-1-19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5.4.1~R6.3.31	有

※委託終了予定年月日については委託契約上の終了日を記入の上、自動更新を予定している場合は「更新予定」欄に「有」、それ以外の場合は「無」と記入してください。

【委託する内容】	
1 利用申込の受付	6 介護予防サービス・支援計画原案の説明、同意
2 地域包括支援センター設置者と利用者との契約の締結	7 介護予防サービス・支援計画書の交付
3 アセスメントの実施	8 利用者、サービス提供事業者との連絡・調整
4 介護予防サービス・支援計画原案の作成	9 モニタリング
5 サービス担当者会議の開催	10 評価
	11 給付管理業務

指定介護予防支援委託事業所一覧

指定介護予防支援事業所名	河内長野市西部地域包括支援センター
法人名	医療法人 生登会
事業所番号	2700700038

種別	年次報告
----	------

作成基準日
令和6年 3月31日現在

	事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容 (下記内容参照、該当番号に○印)											委託期間	更新予定 (※)		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
1	2770700017	てらもとケアプランセンター	医療法人 生登会	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有
2	2770700041	居宅支援事業所あつとほ一む	(有)ヒューマンリンク	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23.4.1~R5.4.30	無	
3	2770700058	河内長野市社会福祉協議会 居宅介護支援事業所	(福) 河内長野市 社会福祉協議会	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有	
4	2770700074	寿里苑居宅介護支援事業所	(福) 博光福祉会	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有	
5	2770700082	ケアプランふれあいの丘	(福) 長野社会福祉事業財団	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有	
6	2770700108	居宅支援事業所泰昌園	(福) 楠黄福祉会	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有	
7	2770700447	青空居宅介護支援事業所	(有) ケアステーション青空	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有	
8	2770700454	翠浩苑居宅介護事業所	(福) 天聖会	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有	
9	27707000496	寿里苑フルールケアプランセンター	(福) 博光福祉会	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有	
10	2770700777	上野ケアプランセンター	(有) 上野ケアプランセンター	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有	
11	27707000850	ケア南海株式会社宅介護支援事業所	ケア南海株式会社	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有	
12	2770700918	エスコープ大阪サポートセンター河内長野	生活協同組合エスコープ	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有	
13	2770701072	介護センターみかん	(有) ラフランス	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有	

指定介護予防 支援事業所名	河内長野市西部地域包括支援センター
法人名	医療法人 生登会
事業所番号	2700700038

種別	年次報告
----	------

作成基準日	令和6年 3月31日現在
-------	--------------

	事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容 (下記内容参照、該当番号に○印)											委託期間	更新予定 (※)	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
14	2770701122	ケアステーションニシバタ	(有) パワーステーションニシバタ	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有
15	277071304	きらら	(有) 宙心	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 1. 17~R6. 3. 31	有
16	2770701403	古川ケアプランセンター	(株) ふるかわ	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有
17	2770701429	青山第二病院ケアプランセンター	(医) ラポール会	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有
18	2770701460	花音ケアプランセンター	(株) 花音	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2. 4. 1~R6. 3. 31	有
19	2770701551	福寿ケアプランセンター	(医) 健真会	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2. 9. 1~R6. 3. 31	有
20	2770701577	ケアセンターレモン	(有)訪問介護ステーション ひまわり	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2. 9. 1~R6. 3. 31	有
21	2770701767	サポートセンター縁	(株) 縁	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有
22	2770701783	やすらぎの村河内長野居宅事業所	(株) せいき	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23. 4. 1~R6. 3. 31	有
23	2770701924	つるかめ居宅事業所	(有) つるかめ在宅介護サービス	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2. 4. 1~R6. 3. 31	有
24	2770701983	ケアプラン虹	(有)はな	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R6.3.31	無
25	2770702351	ケアセンターベル	(医) 希会	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2. 4. 1~R6. 3. 31	有
26	2770702575	ありがとうケアプランセンター	智静合同会社	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2. 4. 1~R6. 3. 31	有
27	2770702583	パウハウスケアプランセンター	合同会社福祉住環境パウハウス	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R3. 9. 1~R6. 3. 31	有
28	2770702690	あすなるケアプランセンター	(株) 三福	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2. 4. 1~R6. 3. 31	有

指定介護予防 支援事業所名	河内長野市西部地域包括支援センター
法人名	医療法人 生登会
事業所番号	2700700038

種別	年次報告
----	------

作成基準日	令和6年 3月31日現在
-------	--------------

	事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容 (下記内容参照、該当番号に○印)											委託期間	更新予定 (※)		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
29	2770702815	リンクケア河内長野	ヘルケアリンク株式会社	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2. 9. 1~R6. 3. 31	有
30	2770702872	滝谷病院ケアプランセンター	医療法人 博我会	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R3. 11. 11~R6. 3. 31	有
31	2770702880	青春ケアプランセンター	(株) ミズクリ	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2. 4. 1~R6. 3. 31	有
32	2770702914	ケアサポートトラベンダー	健美合同会社ケアサポートトラベンダー	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R3. 8. 1~R6. 3. 31	有
33	2774901694	ココ介護支援センター	(社福) 輝	富田林市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2. 4. 1~R6. 3. 31	有
34	2774902015	ケアプランセンターさえずり	(社福) 天寿会	富田林市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R4. 4. 1~R6. 3. 31	有
35	2774902676	はるかケアプランセンター	(合同会社) はるか	富田林市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R1. 4. 1~R6. 3. 31	有
36	2776401586	泉北ケアプランセンター	合同会社泉北医療企画	堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R3. 4. 1~R6. 3. 31	有
37	2770102685	ニチイケアセンター深井	(株)ニチイ学館	堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2.4.1~R6.6.10	無
38	2776001915	くみのき苑笑寿	(社福) ラポール会	堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R5. 6. 1~R6. 3. 31	有
39	2776201457	リヒトケアプランセンター	(株) 新和	堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R4. 10. 1~R6. 3. 31	有
40	2779300017	享佑会ケアプランセンター	(社福) 享佑会	大阪狭山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R1. 9. 1~R6. 3. 31	有
41	2779300728	あおばケアプランセンター	(医) 恒昭会	大阪狭山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R3. 4. 1~R6. 3. 31	有
42	2779301338	ケアプランセンター和音	(株) WAON	大阪狭山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H30. 3. 31~R6. 3. 31	有
43	2779301395	介護サポートウイズ	有限会社TScompany	大阪狭山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R2. 10. 1~R6. 3. 31	有

指定介護予防 支援事業所名	河内長野市西部地域包括支援センター
法人名	医療法人 生登会
事業所番号	2700700038

種別 年次報告

作成基準日
令和6年 3月31日現在

	事業所番号	受託事業所の名称	法人名	所在地	委託する内容 (下記内容参照、該当番号に○印)											委託期間	更新予定 (※)		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
44	2774902874	ケアプランセンタートライズ富田林	(株) トライズ	富田林市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R4. 5. 1~R6. 3. 31	有
45	2774902015	ケアプランセンターさえずり	(社福) 天寿会	富田林	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R4. 4. 1~R6. 3. 31	有

※委託終了予定年月日については委託契約上の終了日を記入の上、自動更新を予定している場合は「更新予定」欄に「有」、それ以外の場合は「無」と記入して

【委託する内容】	6 介護予防サービス・支援計画原案の説明、同意
1 利用申込の受付	7 介護予防サービス・支援計画書の交付
2 地域包括支援センター設置者と利用者との契約の締結	8 利用者、サービス提供事業者との連絡・調整
3 アセスメントの実施	9 モニタリング
4 介護予防サービス・支援計画原案の作成	10 評価
5 サービス担当者会議の開催	11 給付管理業務

市・地域包括支援センター 評価結果まとめ

参考資料2

基本情報		市指標	市	包括支援センター指標	東部	中部	西部
地域包括支援センターの概要	担当圏域 (令和6年4月末時点)		36,605	担当圏域における65歳以上人口(実数)	12,740	13,831	10,034
	担当圏域の認定者数 (実数)		5,158	(a) 認定者数(要介護1～要介護5)	1,934	1,783	1,441
			2,481	(b) 認定者数(要支援1、要支援2)	837	799	845
			235	(c) 事業対象者数(介護予防・日常生活支援総合事業における基本チェックリスト該当者)	64	50	121
				設置主体	社会福祉法人	社会福祉法人	医療法人

事業共通							
組織・運営体制	適切な事業運営のための体制構築	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達していますか。	○	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定していますか。	○	○	○
		令和6年度のセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行いましたか。	○	令和6年度の事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。	○	○	○
		運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善しましたか。	○	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。	○	○	○
		市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に開催していますか。	○	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回出席していますか。	○	○	○
	担当圏域の現状・ニーズに応じた取組	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供していますか。	○	担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について市から提供を受け把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定していますか。	○	○	○
	職員の確保・育成	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示していますか。	×	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施していますか。	○	○	○
	利用者が相談しやすい相談体制の構築	センターに対して、夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置を義務付けていますか。	○	夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。	○	○	○
		センターに対して、平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付けていますか。	○	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。	○	○	○
		市町村の広報紙やホームページなどで、センターの周知を行っていますか。	○	パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。	○	○	○
		介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表していますか。	○				
個人情報保護	個人情報保護を徹底しているか	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示していますか。	○	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備していますか。	○	○	○
		個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示していますか。	○	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。	○	○	○
				個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置していますか。	○	○	○
				個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。	○	○	○
		センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言していますか。	○				
利用者満足の向上	利用者の満足度向上のための、相談・苦情対応体制の整備	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示していますか。	○	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。	○	○	○
		センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けていますか。	○	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。	○	○	○
	プライバシーの確保	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針を、センターに示していますか。	○	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。	○	○	○

個別業務

総合相談支援	地域における関係機関・関係者のネットワーク構築	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加していますか	○						
					地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。	○	○	○	
	相談事例の解決のための、必要な対応	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の最終条件を定めていますか。	×		相談事例の最終条件を、市町村と共有していますか。	○	○	○	
		センターにおける相談事例の分類方法を定めていますか。	○		相談事例の分類方法を、市町村と共有していますか。	○	○	○	
		前年度1年間におけるセンターの相談件数を把握していますか。	○		前年度1年間の相談件数を市町村に報告していますか。	○	○	○	
		前年度1年間に、センターからの相談事例に関する支援要請に対応しましたか。	○		前年度1年間に、相談事例解決のために市町村へ支援を要請し、その要請に対し市町村から支援がありましたか。	○	○	○	
	総合相談支援の中の、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援の推進	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握していますか。	○		家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。	○	○	○	
センターが、介護、子育て、障害等に関して複合的な課題を持つ世帯への相談に対応できるよう、市町村として取り組みを行っていますか。		○		介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。	○	○	○		
権利擁護	成年後見制度の活用を図るための取組	成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準をセンターと共有していますか。	○		成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準が、市町村から共有されていますか。	○	○	○	
					前年度1年間において、成年後見制度の市町村長申立て及び本人・親族申立ての支援を行った事例は何件ですか。	19	1	5	
	高齢者虐待に対する迅速な対応	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有していますか。	○		高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有していますか。	○	×	×	
		センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。	○		センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。	○	○	○	
	消費者被害の防止の取組	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っていますか。	○		消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。	○	○	○	
				消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。	○	×	×		
包括的・継続的ケアマネジメント支援	介護支援専門員を支援するための体制の構築	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供していますか。	×		担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握していますか。	○	○	○	
		センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画(令和6年度分)を作成していますか。	○		介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画(令和6年度分)を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。	○	○	○	
		介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っていますか。	○		介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。	○	○	○	
		地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催していますか。	×						
		介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けていますか。	○		担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けていますか。	○	○	○	
					介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。	○	○	○	
介護支援専門員に対しての効果的な相談対応	各センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。	○		介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。	○	○	○		
介護予防サービス計画の検証				令和5年改正法で追加された指定介護予防支援事業所の指定を受けた圏域内の居宅介護支援事業所に対する「介護予防サービス計画の検証」を行っていますか。	○	○	○		

地域ケア会議	個別課題や地域課題の解決のための、関係者との連携の下で地域ケア会議の開催	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示していますか。	○	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されていますか。	○	○	○
		センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して、周知していますか。	○	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知していますか。	○	○	○
		センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加していますか。	○	センターの主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していますか。	○	○	○
				センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。	○	○	○
				センターの主催により、地域づくり・資源開発もしくは政策の形成の機能を持つ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。	×	×	○
個別事例や地域課題の解決のための地域ケア会議の活用		センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。	○	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。	○	○	○
		センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応していますか。	○	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。	○	○	○
		地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じていますか。	○	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。	○	○	○
		地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行していますか。	○	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。	○	×	○
		生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保していますか。	○				
		センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握していますか。	○	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告していますか。	○	○	○
		複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言していますか。	○				
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等の実施	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知していますか。	○	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。	○	○	○
		センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供していますか。	○	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがありますか。	○	○	○
		利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示していますか。	○	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用していますか。	×	×	×
	介護予防ケアマネジメント等の適正な委託の実施	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示していますか。	○	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されていますか。	○	○	○
		介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターに対して明示していますか。	○	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていますか。	○	○	○
		介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握していますか。	○				

事業連携

在宅医療・介護連携	在宅医療・介護連携の推進に向けた取組	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っていますか。	<input type="radio"/>	医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
		医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っていますか。	<input type="radio"/>	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
		在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。	<input type="radio"/>	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っていますか。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
認知症高齢者支援	認知症高齢者を支援するための取組	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。	<input type="radio"/>	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
生活支援体制整備	生活支援コーディネーターや協議体との連携した取組	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。	<input type="radio"/>	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>